

令和 7 年 度

富山県公営企業決算審査意見書

富 山 県 電 気 事 業

富 山 県 水 道 事 業

富山県工業用水道事業

富 山 県 地 域 開 発 事 業

富 山 県 病 院 事 業

富山県流域下水道事業

富 山 県 監 査 委 員

監 委 第 3 6 号

令和 8 年 9 月 2 日

富 山 県 知 事 新 田 八 朗 殿

富山県監査委員 奥 野 詠 子

富山県監査委員 井 上 学

富山県監査委員 田 中 篤 人

富山県監査委員 高 橋 正 樹

令和 7 年度富山県公営企業決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 7 年度富山県電気事業、水道事業、工業用水道事業、地域開発事業、病院事業及び流域下水道事業の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和7年度富山県公営企業決算審査意見書

目 次

電気事業、水道事業、工業用水道事業、地域開発事業

第1 審 査 の 概 要	1
第2 審 査 の 結 果	1
1 決 算 の 計 数 に つ い て	1
2 経 営 状 況 に つ い て	1
第3 審 査 の 意 見	5
第4 決 算 の 概 要	8
1 電 気 事 業	8
（1）事業概況	8
（2）予算及び決算の状況	8
（3）経営成績（損益計算書）	10
（4）剰余金計算書	11
（5）欠損金処理計算書	11
（6）財政状態（貸借対照表）	11
（7）キャッシュ・フロー計算書	12
<資 料>	14
2 水 道 事 業	19
（1）事業概況	19
（2）予算及び決算の状況	19
（3）経営成績（損益計算書）	21
（4）剰余金計算書	21
（5）剰余金処分計算書（案）	22
（6）財政状態（貸借対照表）	22
（7）キャッシュ・フロー計算書	23
<資 料>	24
3 工 業 用 水 道 事 業	29
（1）事業概況	29

（２）予算及び決算の状況	．．．．．	29
（３）経営成績（損益計算書）	．．．．．	31
（４）剰余金計算書	．．．．．	31
（５）剰余金処分計算書（案）	．．．．．	32
（６）財政状態（貸借対照表）	．．．．．	32
（７）キャッシュ・フロー計算書	．．．．．	33
<資料>	．．．．．	34
４ 地域開発事業	．．．．．	39
（１）事業概況	．．．．．	39
（２）予算及び決算の状況	．．．．．	39
（３）経営成績（損益計算書）	．．．．．	41
（４）剰余金計算書	．．．．．	41
（５）欠損金処理計算書	．．．．．	41
（６）財政状態（貸借対照表）	．．．．．	41
（７）キャッシュ・フロー計算書	．．．．．	42
<資料>	．．．．．	43

病院事業

第１ 審査の概要	．．．．．	49
第２ 審査の結果	．．．．．	49
１ 決算の計数について	．．．．．	49
２ 経営状況について	．．．．．	49
（１）中央病院	．．．．．	49
（２）リハビリテーション病院・こども支援センター	．．．．．	51
第３ 審査の意見	．．．．．	52
１ 中央病院	．．．．．	52
２ リハビリテーション病院・こども支援センター	．．．．．	54
第４ 決算の概要	．．．．．	55
１ 中央病院	．．．．．	55
（１）事業概況	．．．．．	55
（２）予算及び決算の状況	．．．．．	55
（３）経営成績（損益計算書）	．．．．．	57

（４） 剰余金計算書	５ ９
（５） 欠損金処理計算書	５ ９
（６） 財政状態（貸借対照表）	５ ９
（７） キャッシュ・フロー計算書	６ ０
２ リハビリテーション病院・こども支援センター	６ ２
（１） 事業概況	６ ２
（２） 予算及び決算の状況	６ ２
（３） 経営成績（損益計算書）	６ ４
（４） 剰余金計算書	６ ５
（５） 欠損金処理計算書	６ ５
（６） 財政状態（貸借対照表）	６ ５
（７） キャッシュ・フロー計算書	６ ６
<資 料>	
中央病院	６ ７
リハビリテーション病院・こども支援センター	７ ６

流域下水道事業

第１ 審 査 の 概 要	７ ９
第２ 審 査 の 結 果	７ ９
１ 決 算 の 計 数 に つ い て	７ ９
２ 経 営 状 況 に つ い て	７ ９
第３ 審 査 の 意 見	８ ０
第４ 決 算 の 概 要	８ ２
（１） 事業概況	８ ２
（２） 予算及び決算の状況	８ ２
（３） 経営成績（損益計算書）	８ ４
（４） 剰余金計算書	８ ５
（５） 剰余金処分計算書（案）	８ ５
（６） 財政状態（貸借対照表）	８ ５
（７） キャッシュ・フロー計算書	８ ６
<資 料>	８ ７

富 山 県 電 気 事 業

富 山 県 水 道 事 業

富山県工業用水道事業

富 山 県 地 域 開 発 事 業

第1 審査の概要

令和7年度富山県電気事業、水道事業、工業用水道事業及び地域開発事業の各決算審査に当たっては、富山県監査委員監査基準に準拠し、決算書類が各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、各事業が企業の経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかなどについて、証拠書類及び諸帳簿を照合点検し、関係者の説明を求めるとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にして審査を行った。

第2 審査の結果

1 決算の計数について

審査に付された各事業の決算諸表の計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 経営状況について

(1) 電気事業

供給電力量は、春の融雪出水が多かったことなどから、全体で3億923万kWhとなり、前年度と比べ4,365万kWh（16.4%）増加した。

そのうち、小水力発電所（仁右エ門用水発電所、庄発電所、小摺戸発電所及び上百瀬発電所）の供給電力量は1,005万kWhとなった。また、富山新港太陽光発電所は623万kWhとなり、いずれも前年度より増加した。

当年度の主な取り組みとしては、庄東第一発電所、大長谷第二発電所及び仁歩発電所において全面的更新（リプレース）工事を進めており、そのうち庄東第一発電所が令和8年4月から運転を再開した。そのほか、八尾発電所において八尾ダム予備発電機更新工事、小摺戸発電所において水車発電機封水部緊急修繕工事等を実施した。

また、子育て支援事業（とやまっ子すくすく電気）の認定世帯数が5,003世帯（対前年度比1.4%増）となったほか、令和3年4月に開始した、「とやま未来創生でんき」についても「とやま移住応援でんき」ほか2つのメニューを実施した。

地熱資源開発の取り組みについては、魚津地域において地熱バイナリー発電可能性調査を実施し、事業スキームの検討や概略設計による事業性の

評価を行った。また、立山温泉地域での事業の方向性を探るため、新たな探査技術を活用した地熱資源調査方法の検討をした。

経営成績についてみると、営業収益は、全体の電力供給量が増加したこと、4水系の11の発電所の電力料金が一般競争入札により売電単価が上昇したこと、新たに容量確保契約金額が入ったことにより、前年度に比べ5億3,872万円（12.9%）の増加となった。また、営業費用は、修繕費が減少したことなどから、前年度に比べ9,853万円（2.6%）減少した。

営業外収益は、財務収益や事業外収益の増加により、前年度に比べ1億1,255万円（67.3%）増加し、営業外費用は、財務費用の増加により、前年度に比べ955万円（7.0%）増加した。

また、特別利益として、県有地売却により7,572万円、特別損失として、発電所リプレースに係る除却費用及び用途廃止に伴う除却損などにより、8億3,016万円を計上することとなった。

この結果、事業収支は、総収益50億5,724万円（対前年度比116.8%）に対し、総費用46億6,533万円（対前年度比96.9%）で、純利益3億9,191万円（前年度純損失4億8,572万円）を計上した。

（2）水道事業

西部水道用水供給事業における給水状況は、当年度の計画給水量は年間3,697万 m^3 で前年度並みで、年間実給水量についても3,182万 m^3 で前年度並みとなった。

当年度の主な取り組みとしては、送水本線上野工区管路移設工事や氷見線管路更新工事を実施したほか、射水線管路更新詳細設計業務委託を実施する等、令和元年度に改定した管路更新基本計画に基づき耐震化を計画的に進めている。

経営成績についてみると、営業収益については、年間計画給水量及び年間実給水量はいずれも概ね前年度並みであったが、過年度費用の精算料金の増により、前年度に比べ5,843万円（4.1%）の増加となった。また、営業費用は、修繕費が増加したものの、その他営業費用等が減少したため、前年度に比べ2,461万円（1.7%）減少した。

営業外収益は、財務収益が増えたことなどにより、前年度に比べ1,379万円（12.6%）増加となり、営業外費用は、事業外費用が減少したことなどにより、前年度に比べ772万円（22.9%）減少した。

この結果、事業収支は、総収益16億2,155万円（対前年度比104.7%）に対

し、総費用14億2,692万円（対前年度比97.5%）で、純利益1億9,463万円（対前年度比225.3%）を計上した。

（３）工業用水道事業

富山県西部、富山八尾中核工業団地及び利賀川の各工業用水道事業における給水状況は、受水企業が１社減少したことにより、当年度の契約水量は年間7,730万 m^3 で前年度に比べやや減少したが、年間実給水量については7,026万 m^3 で前年度並みとなった。

当年度の主な取り組みとしては、西部工業用水道事業の高岡本線管路更新工事などを実施し、令和３年度に改定した管路更新基本計画に基づき耐震化を計画的に進めている。

また、漏水事故の発生時にも事業者が安心して経済活動を営めるよう、引き続き冗長性を高めるための複線化の整備などの検討や関係者との協議を進めている。

事業全体の経営成績についてみると、営業収益については、実給水量が前年度並みであったが契約水量がやや減少し、前年度に比べ5,424万円（2.7%）減少した。一方、営業費用は、減価償却費などが増加したが修繕費が減少したことにより、前年度に比べ7,643万円（4.2%）減少した。

営業外収益は、財務収益が増加したものの事業外収益が減少したことなどにより、前年度に比べ965万円（3.6%）減少し、営業外費用は、ほぼ前年度並みとなった。

事業収支は、総収益22億2,897万円（対前年度比97.2%）に対し、総費用17億5,645万円（対前年度比95.2%）で、純利益4億7,251万円（対前年度比105.6%）を計上した。

また、このうち附帯事業である神通川浄水場太陽光発電所での太陽光発電事業では、供給電力量は245万 kWh （対前年度比113.5%）、電力料収入は9,811万円（対前年度比113.5%）となった。事業収支は、総収益9,811万円（対前年度比113.4%）に対し、総費用4,504万円（対前年度比87.1%）で、純利益5,308万円（対前年度比152.4%）を計上した。

同じく附帯事業のゴルフ練習場事業では、入場者数が4万2,530人と前年度に比べ4,143人（8.9%）減少し、料金収入は607万円（対前年度比13.2%）減少した。事業収支は、総収益4,140万円（対前年度比89.9%）に対し、総費用4,763万円（対前年度比115.8%）で、純損失623万円（対前年度比△125.6%）を計上した。

附帯事業全体では、純利益4,685万円（対前年度比117.8%）を計上した。

なお、ゴルフ練習場事業は、土地・施設利活用に係る公募型プロポーザルを実施し、既存施設を活用し引き続きゴルフ練習場を運営する旨の提案を行った事業者に土地を15年間貸し付けるとともに建物等を売却した。

（４）地域開発事業

駐車場事業における利用状況は、5万7,731台（対前年度103.3%）と前年度に比べやや増加した。

経営成績についてみると、営業収益は、利用台数がやや増加したことから、前年度に比べ20万円（0.3%）増加した。また、営業費用は、減価償却費が減少したことなどから、前年度に比べ1,528万円（43.9%）減少した。

この結果、事業収支は、総収益6,465万円（対前年度比101.2%）に対し、総費用2,090万円（対前年度比57.8%）で、純利益4,375万円（対前年度比157.9%）を計上した。

これによって、累積欠損金は、前年度29億4,054万円から当年度28億9,679万円に減少した。

なお、平成18年に富山市に施設を譲渡したスキー場事業に伴う債務残高についても、前年度26億6,343万円から当年度26億3,460万円に減少した。

以上、4事業の経営については、社会経済情勢の著しい変化や厳しい経営環境の下で、経費の節減などの経営改善の努力がなされ、本来の目的に沿っておおむね適正に運営されているものと認められた。

第 3 審査の意見

企業局の各事業は、県民生活や企業活動に不可欠な電気や水の供給等を通じ、県民の安全で快適な生活と産業活動の円滑化・活性化に積極的な役割を果たすとともに、一層のコスト削減に努めるなど、常に事業の経済性・効率性を発揮し、健全経営を行うことが求められている。

については、公営企業の目的である公共の福祉の増進と産業の健全な発展を図るため、各事業の運営について次のとおり要望する。

- 1 電気事業については、全体の供給電力量は春の融雪出水が多かったことなどに伴い、前年度比 116.4%と上回ったことや、一般競争入札により売電単価が上昇したことなどにより、営業収益は前年度比 112.9%となった。また、発電所リプレースに係る除却費用及び用途廃止に伴う除却損などにより、特別損失として 8 億 3,016 万円を計上したものの、前年度の赤字から黒字に転換し当期純利益として 3 億 9,191 万円を計上することとなった。

電力の小売全面自由化による販売競争の進展や世界的なエネルギー需給のひっ迫による燃料価格の高騰など、電気事業を取り巻く環境の大きな変化を踏まえるとともに、リプレース期間中は供給電力量の減少は継続することから、引き続き経営の効率化を図り、一層の収益の確保に努められたい。

また、令和 7 年度の売電先を一般競争入札により選定した 11 発電所のうち、6 発電所については令和 8 年度も引き続き一般競争入札により、残る 5 発電所については県産再エネ電力の地産地消や企業誘致の後押しに係る提案を求める公募型プロポーザルにより売電先が選定された。今後とも安定収入の確保と、地域活性化に資する次期売電先の選定に取り組まれたい。

加えて、固定価格買取制度を活用したリプレースに取り組むとともに、引き続き令和元年度に策定した水力発電設備修繕（長寿命化）計画に基づき、計画的な老朽化対策・長寿命化対策に取り組まれたい。

また、再生可能エネルギーの導入促進については、小水力発電や太陽光発電などについて、政府の 2050 年カーボンニュートラルを目指す方針や国の支援制度の動向を注視し、採算性に留意しながら、本県の地理的特性を活かし、計画的に推進されたい。

なお、地熱資源開発の取組みについては、魚津地域におけるバイナリー発電の導入に向け、事業実施の可能性調査を進められたい。また、引き続き立山温泉地域における新たな探査技術の開発情報を収集し、活用方策の検討を進められたい。

- 2 水道事業については、西部水道用水供給事業において、過年度費用の精算料金の増額により、給水収益が増加した一方で、営業費用が減少したことなどから、純利益は前年度を大きく上回った。

人口減少等に伴う水需要の動向などを踏まえ、受水団体とも十分連携しながら料金収入を確保しつつ、引き続き経営の効率化を図るとともに、水道施設の一部については建設から 50 年以上経過していること及び能登半島地震での経験を踏まえ、安全な水道水の安定供給のため、管路や施設の耐震・老朽化対策に計画的に取り組まれたい。

東部水道用水供給事業においては、水需要の動向等を見極めながら、水源の有効活用や事業の見直しなどの課題について、国や受水団体等の関係機関と十分協議を行い、適切な事業運営に努められたい。

- 3 工業用水道事業については、年間実給水量は前年度並みであったが、契約水量がやや減少したため、給水収益はやや減少した。一方で、修繕費などの営業費用も減少し、純利益は前年度を上回った。

節水技術の導入などにより水需要があまり伸びないなど、経営環境は極めて厳しい状況が続くと見込まれるなか、受水企業が 1 社減少した。引き続き関係機関と連携協力して、さらなる水需要の開拓と経営の効率化に一層努力されたい。また、管路更新計画の見直しを行いつつ、西部工業用水道事業におけるバイパス幹線管路の整備の検討を進めるなど、耐震・老朽化対策のほか、A I や I o T を活用した管路管理などに積極的に取り組まれたい。

附帯事業の神通川浄水場太陽光発電所については、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を活用した売電事業を実施し、増収に寄与している。引き続き、未利用資産の有効活用にも努められたい。

- 4 地域開発事業の駐車場事業については、指定管理者制度を活用し、富山中央駐車場の運営を行っているが、令和 8 年度から指定管理期間を 5 年に延長するとともに、利用料金制を導入している。引き続き民間の力を活用

した県民サービスの向上、収益の確保に努められたい。

なお、スキー場事業の債務についても、処理方針に基づいた着実な債務解消に向けて、一層努力されたい。

- 5 事業全体としては、電気事業が黒字決算に転換し、また、水道事業、工業用水道事業及び地域開発事業がいずれも前年度を上回る額の黒字決算となり、4事業全体で純利益が増加した。

エネルギーや資材をはじめとする諸物価の急激な上昇など、各事業を取り巻く経営環境が一層厳しさを増しており、また、令和6年1月に発生した能登半島地震により県内各地で発生した施設被害を踏まえ、施設の耐震化・老朽化をはじめ、脱炭素化（カーボンニュートラル）やICT等の技術革新への対応など新たな課題への対応が求められている。

こうした課題への対応を含め、新たに策定される「富山県企業局経営戦略」（計画期間：令和8年度～令和17年度）の着実な推進、進捗管理を行いつつ、公営企業として、適切な営業収益を確保するとともに、将来にわたって安定的な事業を展開するため、一層の経営効率化と経営健全化に努められたい。

第4 決算の概要

1 電気事業

(1) 事業概況

当年度の電力量及び電力料収入の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分			令和6年度	令和7年度	比較増減
電 力 量 (kWh)	4水系 発電所	目標 (A)	312,977,818	310,609,865	△ 2,367,953
		実績 (B)	250,296,837	292,954,458	42,657,621
		実績率 (B)/(A)×100	80.0%	94.3%	-
	小水力 発電所	目標 (C)	9,643,000	9,570,300	△ 72,700
		実績 (D)	9,723,329	10,052,004	328,675
		実績率 (D)/(C)×100	100.8%	105.0%	-
	富山新港 太陽光 発電所	目標 (E)	6,074,700	6,033,100	△ 41,600
		実績 (F)	5,558,640	6,226,860	668,220
		実績率 (F)/(E)×100	91.5%	103.2%	-
	計 (B)+(D)+(F)		265,578,806	309,233,322	43,654,516
電 力 料 収 入 (円)	予算 (α)		4,506,312,000	4,905,384,000	399,072,000
	実績 (β)		(396,577,037) 4,362,347,668	(450,819,068) 4,959,010,578	596,662,910
	実績率 (β)/(α)×100		96.8%	101.1%	

(注) () は、仮受消費税及び地方消費税で内数。

令和7年度の電力料収入には容量確保契約金額を含む。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入

事業収益の決算額は、5,845,357,657 円(うち仮受消費税及び地方消費税 475,426,091 円)で、予算額 5,779,981,000 円に対し 65,376,657 円の増加となり、予算額に対する決算額の割合は 101.1%である。

事業収益の内訳は、営業収益 5,171,996,755 円(うち仮受消費税及び地方消費税 470,169,718 円)、財務収益 73,817,445 円、営業外収益 523,824,353 円(うち仮受消費税及び地方消費税 5,256,373 円)、特別利益 75,719,104 円である。

収益的収入

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事業収益	5,779,981,000	5,845,357,657	65,376,657	
営業収益	5,087,490,000	5,171,996,755	84,506,755	うち仮受消費税等 470,169,718円
財務収益	20,241,000	73,817,445	53,576,445	
営業外収益	672,230,000	523,824,353	△ 148,405,647	うち仮受消費税等 5,256,373円
特別利益	20,000	75,719,104	75,699,104	

イ 収益的支出

事業費の決算額は、4,902,034,653 円(うち仮払消費税及び地方消費税 236,807,556 円)で、予算額 6,384,320,604 円に対し 1,482,285,951 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 76.8%である。

事業費の内訳は、営業費用 3,839,895,725 円(うち仮払消費税及び地方消費税 151,466,244 円)、財務費用 60,299,944 円、営業外費用 89,855,125 円(うち仮払消費税及び地方消費税 3,519,533 円)、特別損失 911,983,859 円(うち仮払消費税及び地方消費税 81,821,779 円)である。

収益的支出

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事業費	6,384,320,604	4,902,034,653	△ 1,482,285,951	
営業費用	5,056,904,017	3,839,895,725	△ 1,217,008,292	うち仮払消費税等 151,466,244円
財務費用	73,208,000	60,299,944	△ 12,908,056	
営業外費用	93,338,000	89,855,125	△ 3,482,875	うち仮払消費税等 3,519,533円
特別損失	1,155,870,587	911,983,859	△ 243,886,728	うち仮払消費税等 81,821,779円
予備費	5,000,000	0	△ 5,000,000	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は、3,389,280,896 円で、予算額 6,986,020,000 円に対し 3,596,739,104 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 48.5%である。

資本的収入の内訳は、企業債 3,385,000,000 円、雑入 4,280,896 円である。

資本的収入

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的収入	6,986,020,000	3,389,280,896	△ 3,596,739,104	
企業債	6,986,000,000	3,385,000,000	△ 3,601,000,000	
投資及び貸付金償還金	0	0	0	
受託工事収入	10,000	0	△ 10,000	
雑入	10,000	4,280,896	4,270,896	

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は、6,322,412,981 円(うち仮払消費税及び地方消費税 553,417,874 円)で、予算額 11,959,853,899 円に対し 5,637,440,918 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 52.9%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費 6,096,765,042 円(うち仮払消費税及び地方消費税 553,417,874 円)、企業債償還金 225,647,939 円である。

資本的支出

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的支出	11,959,853,899	6,322,412,981	△ 5,637,440,918	うち仮払消費税等 553,417,874円
建設改良費	11,730,195,899	6,096,765,042	△ 5,633,430,857	
受託工事費	10,000	0	△ 10,000	
企業債償還金	225,648,000	225,647,939	△ 61	
予備費	4,000,000	0	△ 4,000,000	

資本的収入額 3,389,280,896 円が資本的支出額 6,322,412,981 円に対し不足する額 2,933,132,085 円は、利益積立金 398,000 円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 240,729,219 円、過年度損益勘定留保資金 2,692,004,866 円で補てんしている。

(3) 経営成績(損益計算書)

当年度の損益は、総収益 5,057,242,911 円に対し、総費用 4,665,331,964 円で、391,910,947 円の純利益を計上している。

営業収益 4,701,827,037 円は、水力発電電力料 4,183,176,867 円、容量確保契約金額 125,755,123 円、太陽光発電電力料 199,259,520 円、営業雑収益 193,635,527 円であり、前年度に比べ 538,716,935 円(12.9%) 増加している。

営業費用 3,688,429,481 円は、水力発電費 3,170,847,343 円、太陽光発

電費 128,108,920 円、送電費 22,190 円、一般管理費 389,451,028 円であり、前年度に比べ 98,525,425 円 (2.6%) 減少している。

営業外収益 279,696,770 円は、財務収益 73,859,104 円、長期前受金戻入 88,371,914 円、事業外収益 117,465,752 円であり、前年度に比べ 112,548,724 円 (67.3%) 増加している。また、営業外費用 146,740,403 円は、財務費用 60,299,994 円、事業外費用 86,440,409 円であり、前年度に比べ 9,550,680 円 (7.0%) 増加している。

特別利益 75,719,104 円は、全額固定資産売却益であり、前年度に比べ皆増している。特別損失 830,162,080 円は、全額その他特別損失であり、前年度に比べ 61,673,511 円 (6.9%) 減少している。

以上の結果、当年度純利益 391,910,947 円となった。(前年度純損失 485,722,072 円)

(4) 剰余金計算書

ア 利益剰余金

利益積立金 0 円は、前年度末残高 398,000 円に当年度変動額 398,000 円を差し引いたものである。中小水力発電開発改良積立金 1,006,059,483 円、建設改良積立金 5,061,668,590 円は、当年度増減がなく前年度末残高と同額である。未処理欠損金 714,511,013 円は、前年度繰越欠損金 1,106,819,960 円に利益積立金 398,000 円と当年度純利益 391,910,947 円を加えたものである。

イ 資本剰余金

国庫補助金 2,268,566 円、受贈財産評価額 69,300 円は、当年度増減がなく前年度末残高と同額である。

(5) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金 714,511,013 円は、全額翌年度繰越欠損金としている。

(6) 財政状態 (貸借対照表)

ア 資産

固定資産 24,945,183,559 円は、電気事業固定資産 17,684,023,326 円、事業外固定資産 542,496 円、固定資産仮勘定 7,164,604,273 円、投資その他の資産 96,013,464 円である。

流動資産 12,351,474,741 円は、現金預金 11,233,573,465 円、未収金 543,233,945 円、諸未収入金 387,973,235 円、前払費用 1,505,785 円、前払金 185,188,311 円である。

以上の資産総額は、37,296,658,300 円であり、前年度に比べ 2,967,030,714 円の増加となっている。

イ 負債

固定負債 10,967,212,814 円は、企業債 9,437,872,000 円、引当金 1,529,340,814 円である。

流動負債 1,348,310,458 円は、企業債 710,867,541 円、未払金 119,116,864 円、未払費用 421,416,330 円、前受金 4,818,330 円、預り金 30,752,309 円、引当金 61,339,084 円である。

繰延収益 1,657,340,710 円は、長期前受金 4,127,770,084 円から収益化累計額 2,470,429,374 円を差し引いたものである。

以上の負債総額は、13,972,863,982 円であり、前年度に比べ 2,575,119,767 円の増加となっている。

ウ 資本

資本金 17,968,239,392 円は、固有資本金 12,772,069 円、組入資本金 17,955,467,323 円である。

剰余金 5,355,554,926 円は、資本剰余金 2,337,866 円、利益剰余金 5,353,217,060 円である。

以上の資本総額は、23,323,794,318 円であり、前年度に比べ 391,910,947 円の増加となっている。

(7) キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー366,021,082 円は、当年度純損失 391,910,947 円、減価償却費 1,125,275,106 円、固定資産売却益 △75,719,104 円、固定資産除却損 8,263,860 円、その他特別損失 11,944,272 円、引当金の増減額 40,144,829 円、長期前受金戻入額 △88,371,914 円、受取利息△73,859,104 円、支払利息 60,299,994 円、未収金等の増減額△412,782,811 円、未払金等の増減額△656,306,480 円、その他の流動資産の増減額 58,943,584 円、その他の流動負債の増減額 △53,347,811 円の合計額 336,395,368 円に、利息の受取額 62,276,626 円、利息の支払額△32,650,912 円を加えた額である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△5,466,372,537 円は、有形固定資産の取得による支出△5,466,017,537 円、無形固定資産の取得による支出△355,000 円の合計額である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー3,305,352,061 円は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 3,531,000,000 円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△225,647,939 円の合計額である。

この結果、当年度の資金減少額は 1,794,999,394 円となり、資金期首残高 13,028,572,859 円、資金期末残高は 11,233,573,465 円となった。

<資料>

ア 損益計算書比率表

区分	令和5年度	令和6年度		令和7年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
	千円	千円		千円		%
営業収益	4,465,571	4,163,110	93.2	4,701,827	105.3	112.9
電力料	4,431,381	3,965,771	89.5	4,508,192	101.7	113.7
水力発電電力料	4,241,366	3,787,894	89.3	4,183,177	98.6	110.4
容量確保契約金額	-	-	-	125,755	皆増	皆増
太陽光発電電力料	190,015	177,876	93.6	199,260	104.9	112.0
営業雑収益	34,191	197,339	577.2	193,636	566.3	98.1
営業費用	3,786,737	3,786,955	100.0	3,688,429	97.4	97.4
人件費	734,455	702,008	95.6	761,770	103.7	108.5
修繕費	1,081,178	908,503	84.0	744,177	68.8	81.9
減価償却費	1,105,059	1,132,345	102.5	1,125,275	101.8	99.4
市町村交付金	218,975	209,668	95.7	200,865	91.7	95.8
その他営業費用	647,071	834,432	129.0	856,342	132.3	102.6
営業利益	678,835	376,155	55.4	1,013,398	149.3	269.4
営業外収益	139,506	167,148	119.8	279,697	200.5	167.3
財務収益	3,095	14,159	457.6	73,859	2,386.8	521.6
長期前受金戻入	89,510	87,942	98.2	88,372	98.7	100.5
事業外収益	46,901	65,047	138.7	117,466	250.5	180.6
営業外費用	107,543	137,190	127.6	146,740	136.4	107.0
財務費用	13,447	23,611	175.6	60,300	448.4	255.4
試験研究費	-	-	-	-	-	-
事業外費用	94,096	113,579	120.7	86,440	91.9	76.1
経常利益	710,797	406,114	57.1	1,146,354	161.3	282.3
特別利益	2,752	0	皆減	75,719	2,751.5	皆増
特別損失	1,335,574	891,836	66.8	830,162	62.2	93.1
当年度純利益	△ 622,025	△ 485,722	78.1	391,911	△ 63.0	△ 80.7

(注) 指数は、令和5年度を100とする。

イ 貸借対照表比率表

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定資産	24,945,184	60.3	59.9	66.9	100.0	105.0	127.4	121.4
(1)電気事業固定資産	17,684,023	54.5	51.8	47.4	100.0	100.5	100.0	99.5
水力発電設備	16,851,354	51.1	49.0	45.2	100.0	101.4	101.6	100.2
太陽光発電設備	572,013	2.5	2.0	1.5	100.0	84.9	70.8	83.4
送電設備	57	0.0	0.0	0.0	100.0	3.7	3.7	100.0
業務設備	260,600	0.9	0.8	0.7	100.0	96.6	90.7	93.9
(2)事業外固定資産	542	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業外設備	542	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(3)固定資産仮勘定	7,164,604	5.5	7.8	19.2	100.0	149.0	399.5	268.2
建設仮勘定	7,150,956	5.5	7.8	19.2	100.0	149.0	398.7	267.6
建設準備勘定	13,648	-	-	0.0	-	-	皆増	皆増
(4)投資その他の資産	96,013	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.8	100.8
投資有価証券	2,250	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
長期貸付金	86,000	0.3	0.3	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0
出資金	7,030	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
積立金	733	-	-	0.0	-	-	皆増	皆増
2 流動資産	12,351,475	39.7	40.1	33.1	100.0	107.0	95.9	89.6
(1)現金預金	11,233,573	37.5	38.0	30.1	100.0	106.9	92.2	86.2
(2)未収金	543,234	1.2	1.1	1.5	100.0	95.4	137.1	143.7
(3)諸未収入金	387,973	0.3	0.4	1.0	100.0	126.7	381.6	301.1
(4)前払費用	1,506	0.0	0.0	0.0	100.0	301.4	303.0	100.5
(5)前払金	185,188	0.6	0.7	0.5	100.0	122.0	92.5	75.9
資産合計	37,296,658	100.0	100.0	100.0	100.0	105.8	114.9	108.6

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定負債	10,967,213	16.3	23.6	29.4	100.0	153.6	207.8	135.3
(1) 企業債	9,437,872	11.3	19.3	25.3	100.0	179.8	256.5	142.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,437,872	11.3	19.3	25.3	100.0	179.8	256.5	142.6
(2) 引当金	1,529,341	4.9	4.3	4.1	100.0	93.2	95.7	102.7
退職給付引当金	496,497	1.7	1.3	1.3	100.0	80.8	87.9	108.8
修繕引当金	1,032,844	3.2	3.0	2.8	100.0	100.0	100.0	100.0
2 流動負債	1,348,310	5.9	4.5	3.6	100.0	80.0	69.9	87.3
(1) 企業債	710,868	0.4	0.7	1.9	100.0	163.5	515.2	315.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	710,868	0.4	0.7	1.9	100.0	163.5	515.2	315.0
(2) 未払金	119,117	1.8	1.6	0.3	100.0	94.9	20.2	21.3
(3) 未払費用	421,416	3.3	1.8	1.1	100.0	57.4	39.7	69.1
(4) 前受金	4,818	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(5) 預り金	30,752	0.2	0.2	0.1	100.0	107.0	39.1	36.6
(6) 引当金	61,339	0.2	0.2	0.2	100.0	106.0	106.2	100.2
賞与引当金	51,654	0.1	0.2	0.1	100.0	106.3	106.3	99.9
法定厚生費引当金	9,685	0.0	0.0	0.0	100.0	104.0	105.7	101.6
3 繰延収益	1,657,341	5.6	5.1	4.4	100.0	95.2	90.4	94.9
長期前受金	4,127,770	12.8	12.1	11.1	100.0	99.9	99.5	99.5
収益化累計額	△ 2,470,429	△ 7.1	△ 7.0	△ 6.6	100.0	103.7	106.6	102.9
負債合計	13,972,864	27.9	33.2	37.5	100.0	126.1	154.5	122.6
4 資本金	17,968,239	55.4	52.3	48.2	100.0	100.0	100.0	100.0
(1) 固有資本金	12,772	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 組入資本金	17,955,467	55.3	52.3	48.1	100.0	100.0	100.0	100.0
5 剰余金	5,355,555	16.8	14.5	14.4	100.0	91.1	98.3	107.9
(1) 資本剰余金	2,338	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
国庫補助金	2,269	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
受贈財産評価額	69	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	5,353,217	16.8	14.5	14.4	100.0	91.1	98.3	107.9
利益積立金	0	0.0	0.0	-	100.0	100.0	皆減	皆減
中小水力発電開発改良 積立金	1,006,059	3.1	2.9	2.7	100.0	100.0	100.0	100.0
建設改良積立金	5,061,669	15.6	14.7	13.6	100.0	100.0	100.0	100.0
当年度未処理欠損金 (未処分利益剰余金)	714,511	△ 1.9	△ 3.2	△ 1.9	100.0	178.2	115.0	64.6
資本合計	23,323,794	72.1	66.8	62.5	100.0	97.9	99.6	101.7
負債資本合計	37,296,658	100.0	100.0	100.0	100.0	105.8	114.9	108.6

ウ キャッシュフロー計算書

区 分	令和5年度 (千円)	令和6年度 (千円)	令和7年度 (千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(純損失)	△ 622,025	△ 485,722	391,911
減価償却費	1,105,059	1,132,345	1,125,275
固定資産売却益	△ 305	-	△ 75,719
固定資産除却損	12,184	8,703	8,264
その他特別利益	△ 162	-	-
その他特別損失	377,664	42,730	11,944
引当金の増減額(△は減少)	46,802	△ 104,770	40,145
長期前受金戻入額	△ 89,510	△ 87,942	△ 88,372
受取利息	△ 3,095	△ 14,159	△ 73,859
支払利息	13,447	23,611	60,300
未収金等の増減額(△は増加)	179,745	△ 4,556	△ 412,783
未払金等の増減額(△は減少)	303,045	△ 488,922	△ 656,306
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△ 95,855	△ 44,963	58,944
その他の流動負債の増減額(△は減少)	60,777	5,496	△ 53,348
小 計	1,287,771	△ 18,150	336,395
利息の受取額	3,305	9,779	62,277
利息の支払額	△ 11,583	△ 16,393	△ 32,651
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,279,493	△ 24,764	366,021
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,505,243	△ 2,155,040	△ 5,466,018
無形固定資産の取得による支出	△ 16,805	△ 2,208	△ 355
長期貸付金の減少(△は増加)	90,000	-	-
その他補助金等による収入	-	-	-
その他補助金等の返還による支出	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,432,048	△ 2,157,249	△ 5,466,373
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,415,000	3,300,000	3,531,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 269,768	△ 274,699	△ 225,648
一般会計への繰出しによる支出	△ 238,000	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,907,232	3,025,301	3,305,352
資金増加額(又は減少額)	1,754,677	843,288	△ 1,794,999
資金期首残高	10,430,607	12,185,285	13,028,573
資金期末残高	12,185,285	13,028,573	11,233,573

エ 経営分析に関する調

項 目		算 出 基 礎	5年度	6年度	7年度
総収益対総費用比率		$\frac{\text{総 収 益 } 5,057,243 \text{ 千円}}{\text{総 費 用 } 4,665,332 \text{ 千円}} \times 100$	% 88.1	% 89.9	% 108.4
営業収益対営業費用比率		$\frac{\text{営 業 収 益 } 4,701,827 \text{ 千円}}{\text{営 業 費 用 } 3,688,429 \text{ 千円}} \times 100$	117.9	109.9	127.5
流 動 比 率		$\frac{\text{流 動 資 産 } 12,351,475 \text{ 千円}}{\text{流 動 負 債 } 1,348,310 \text{ 千円}} \times 100$	667.5	892.0	916.1
自 己 資 本 構 成 比 率		$\frac{\text{資本金+剰余金 } 24,981,135 \text{ 千円} + \text{繰延収益}}{\text{負 債 + 資 本 } 37,296,658 \text{ 千円}} \times 100$	77.8	71.9	67.0
固定資産対長期資本比率		$\frac{\text{固 定 資 産 } 24,945,184 \text{ 千円}}{\text{固定負債+剰余金 } 35,948,348 \text{ 千円} + \text{資本金+繰延収益}} \times 100$	64.1	62.7	69.4
企業債償還元金対減価償却費比率		$\frac{\text{企業債償還元金 } 225,648 \text{ 千円}}{\text{減 価 償 却 費 } 1,036,903 \text{ 千円} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	26.6	26.3	21.8
料金収入に対する比率	企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金 } 225,648 \text{ 千円}}{\text{料 金 収 入 } 4,508,192 \text{ 千円}} \times 100$	6.1	6.9	5.0
	企業債利息	$\frac{\text{企業債利息 } 60,300 \text{ 千円}}{\text{料 金 収 入 } 4,508,192 \text{ 千円}} \times 100$	0.3	0.6	1.3
	企業債元利償還金	$\frac{\text{企業債元利償還金 } 285,948 \text{ 千円}}{\text{料 金 収 入 } 4,508,192 \text{ 千円}} \times 100$	6.4	7.5	6.3
	職員給与費	$\frac{\text{職 員 給 与 費 } 748,748 \text{ 千円}}{\text{料 金 収 入 } 4,508,192 \text{ 千円}} \times 100$	16.1	17.4	16.6

2 水道事業

(1) 事業概況

当年度の給水量及び料金収入の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分		令和6年度	令和7年度	比較増減
給水量 (m^3)	協定水量 (A)	37,228,041	36,972,890	△ 255,151
	実績 (B)	32,317,506	31,824,619	△ 492,887
	実績率 (B) / (A) × 100	86.8%	86.1%	
料金収入 (円)	予算 (A)	1,600,718,000	1,645,287,000	44,569,000
	(144,009,290)	(149,851,912)		
	実績 (B)	1,584,102,205	1,648,371,040	64,268,835
	実績率 (B) / (A) × 100	99.0%	100.2%	

(注) () は、仮受消費税及び地方消費税で内数。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入

事業収益の決算額は、1,773,664,514 円(うち仮受消費税及び地方消費税 152,114,999 円)で、予算額 1,743,880,000 円に対し 29,784,514 円の増加となり、予算額に対する決算額の割合は 101.7%である。

事業収益の内訳は、営業収益 1,648,371,040 円(うち仮受消費税及び地方消費税 149,851,912 円)、営業外収益 125,293,474 円(うち仮受消費税及び地方消費税 2,263,087 円)である。

収益的収入

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
事業収益	円 1,743,880,000	円 1,773,664,514	円 29,784,514	
営業収益	1,645,297,000	1,648,371,040	3,074,040	うち仮受消費税等 149,851,912円
営業外収益	98,563,000	125,293,474	26,730,474	うち仮受消費税等 2,263,087円
特別利益	20,000	0	△ 20,000	

イ 収益的支出

事業費の決算額は、1,475,779,116 円(うち仮払消費税及び地方消費税 45,743,993 円)で、予算額 1,776,928,058 円に対し 301,148,942 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 83.1%である。

事業費の内訳は、営業費用 1,446,640,196 円(うち仮払消費税及び地方消費税 45,725,904 円)、営業外費用 29,138,920 円(うち仮払消費税及び地方消費税 18,089 円)である。

収益的支出		(消費税及び地方消費税込)		
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
事業費	円 1,776,928,058	円 1,475,779,116	円 △ 301,148,942	うち仮払消費税等 45,725,904円 うち仮払消費税等 18,089円
営業費用	1,721,330,058	1,446,640,196	△ 274,689,862	
営業外費用	55,078,000	29,138,920	△ 25,939,080	
特別損失	20,000	0	△ 20,000	
予備費	500,000	0	△ 500,000	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は、469,009,000 円で、予算額 979,307,000 円に対し 510,298,000 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 47.9% である。

資本的収入の内訳は、企業債 397,000,000 円、長期借入金 47,009,000 円、工事負担金 25,000,000 円である。

資本的収入		(消費税及び地方消費税込)		
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資本的収入	円 979,307,000	円 469,009,000	円 △ 510,298,000	
企業債	688,000,000	397,000,000	△ 291,000,000	
長期借入金	49,753,000	47,009,000	△ 2,744,000	
工事負担金	241,544,000	25,000,000	△ 216,544,000	
雑入	10,000	0	△ 10,000	

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は、1,382,311,905 円(うち仮払消費税及び地方消費税 96,804,369 円)で、予算額 2,523,030,205 円に対し 1,140,718,300 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 54.8% である。

資本的支出の内訳は、建設改良費 1,085,719,779 円(うち仮払消費税及び地方消費税 96,804,369 円)、企業債償還金 296,592,126 円である。

資本的支出

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的支出	2,523,030,205	1,382,311,905	△ 1,140,718,300	
建設改良費	2,226,435,205	1,085,719,779	△ 1,140,715,426	うち仮払消費税 96,804,369円
企業債償還金	296,595,000	296,592,126	△ 2,874	

資本的収入額 469,009,000 円が資本的支出額 1,382,311,905 円に対し不足する額 913,302,905 円は、建設改良積立金 138,000,000 円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 96,804,369 円、過年度損益勘定留保資金 678,498,536 円で補てんしている。

(3) 経営成績（損益計算書）

当年度の損益は、総収益 1,621,549,620 円に対し、総費用 1,426,920,482 円で、194,629,138 円の純利益を計上している。

営業収益 1,498,519,128 円は、全額給水収益であり、前年度に比べ 58,426,213 円(4.1%)増加している。

営業費用 1,400,914,292 円は、原水及び浄水費 574,618,539 円、送配水及び給水費 94,176,084 円、一般管理費 182,045,621 円、減価償却費 513,570,159 円、資産減耗費 36,503,889 円であり、前年度に比べ 24,605,761 円(1.7%)減少している。

営業外収益 123,030,492 円は、財務収益 17,994,552 円、長期前受金戻入 78,343,966 円、事業外収益 26,691,974 円であり、前年度に比べ 13,787,837 円(12.6%)増加している。また、営業外費用 26,006,190 円は、財務費用 20,737,156 円、事業外費用 5,269,034 円であり、前年度に比べ 7,723,776 円(22.9%)減少している。

以上の結果、当年度純利益は 194,629,138 円となり、前年度に比べ 108,245,042 円(125.3%)増加している。

(4) 剰余金計算書

ア 利益剰余金

建設改良積立金 2,282,000,000 円は、前年度末残高 2,334,000,000 円に前年度処分額 86,000,000 円を加えたものから当年度変動額 138,000,000 円を差し引いたものである。当年度末処分利益剰余金 333,487,302 円は、前年度繰越利益剰余金 251,858,164 円に前年度処分額 251,000,000 円を

差し引いたものから当年度純利益 194,629,138 円、建設改良積立金取崩 138,000,000 円を加えたものである。

イ 資本剰余金

国庫補助金 2,743,630,143 円、他会計補助金 1,482,178 円、その他資本金剰余金 0 円は、当年度増減がなく前年度末残高と同額である。

(5) 剰余金処分計算書 (案)

当年度末処分利益剰余金は 333,487,302 円であり、このうち 195,000,000 円を建設改良積立金とし、138,000,000 円は資本金に組入れ、残額 487,302 円を翌年度繰越利益剰余金とすることとしている。

(6) 財政状態 (貸借対照表)

ア 資産

固定資産 22,076,536,737 円は、水道事業固定資産 11,402,599,134 円、固定資産仮勘定 10,667,287,603 円、投資その他の資産 6,650,000 円である。

流動資産 3,281,781,658 円は、現金預金 2,873,968,719 円、未収金 137,181,624 円、諸未収入金 93,445,180 円、貯蔵品 9,527,011 円、前払費用 250,964 円、前払金 167,408,160 円である。

以上の資産総額は、25,358,318,395 円であり、前年度に比べ 246,117,980 円の増加となっている。

イ 負債

固定負債 5,442,616,095 円は、企業債 3,134,041,992 円、他会計借入金 1,360,703,000 円、引当金 947,871,103 円である。

流動負債 847,150,093 円は、企業債 329,114,428 円、未払金 333,448,599 円、未払費用 154,777,043 円、預り金 4,228,278 円、引当金 25,581,745 円である。

繰延収益 2,563,979,316 円は、長期前受金 5,269,571,270 円から収益化累計額 2,705,591,954 円を差し引いたものである。

以上の負債総額は、8,853,745,504 円であり、前年度に比べ 51,488,842 円の増加となっている。

ウ 資本

資本金 11,143,973,268 円は、固有資本金 539,659 円、出資金 7,512,817,000 円、組入資本金 3,630,616,609 円である。

剰余金 5,360,599,623 円は、資本剰余金 2,745,112,321 円、利益剰余金 2,615,487,302 円である。

以上の資本総額は、16,504,572,891 円であり、前年度に比べ 194,629,138 円の増加となっている。

(7) キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー463,416,955 円は、当年度純利益 194,629,138 円、減価償却費 513,570,159 円、固定資産除却損 29,009,232 円、引当金の増減額 130,729 円、長期前受金戻入額△78,343,966 円、受取利息△17,994,552 円、支払利息 20,737,156 円、未収金等の増減額△7,872,026 円、未払金等の増減額△47,782,981 円、たな卸資産(貯蔵品)の増減額△3,619,540 円、その他の流動資産の増減額△139,245,245 円、その他の流動負債の増減額 3,977,766 円の合計額 467,195,870 円に、利息の受取額 16,526,516 円、利息の支払額△20,305,431 円を加えた額である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△963,256,715 円は、有形固定資産の取得による支出△968,973,581 円、無形固定資産の取得による支出△19,283,134 円、工事負担金による収入 25,000,000 円の合計額である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー147,416,874 円は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 397,000,000 円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△296,592,126 円、建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入 47,009,000 円の合計額である。

この結果、当年度の資金減少額は 352,422,886 円となり、資金期首残高 3,226,391,605 円、資金期末残高は 2,873,968,719 円となった。

<資料>

ア 損益計算書比率表

区分	令和5年度	令和6年度		令和7年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
	千円	千円		千円		%
営業収益	1,362,209	1,440,093	105.7	1,498,519	110.0	104.1
給水収益	1,362,209	1,440,093	105.7	1,498,519	110.0	104.1
営業雑収益	-	-	-	-	-	-
営業費用	1,345,404	1,425,520	106.0	1,400,914	104.1	98.3
人件費	247,219	287,079	116.1	259,131	104.8	90.3
修繕費	155,560	126,963	81.6	157,440	101.2	124.0
減価償却費	509,634	507,477	99.6	513,570	100.8	101.2
その他営業費用	432,992	504,002	116.4	470,773	108.7	93.4
営業利益	16,805	14,573	86.7	97,605	580.8	669.8
営業外収益	104,766	109,243	104.3	123,030	117.4	112.6
財務収益	1,073	3,229	301.0	17,995	1,677.2	557.2
長期前受金戻入	78,481	78,400	99.9	78,344	99.8	99.9
事業外収益	25,212	27,613	109.5	26,692	105.9	96.7
営業外費用	35,302	33,730	95.5	26,006	73.7	77.1
財務費用	27,111	22,941	84.6	20,737	76.5	90.4
事業外費用	8,191	10,789	131.7	5,269	64.3	48.8
経常利益	86,269	90,086	104.4	194,629	225.6	216.0
特別利益	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	3,701	皆増	-	-	皆減
当年度純利益	86,269	86,384	100.1	194,629	225.6	225.3

(注) 指数は、令和5年度を100とする。

イ 貸借対照表比率表

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定資産	22,076,537	86.9	86.1	87.1	100.0	101.4	103.5	102.1
(1) 水道事業固定資産	11,402,599	47.8	45.8	45.0	100.0	98.0	97.2	99.2
水道事業設備	11,374,979	47.7	45.7	44.9	100.0	98.0	97.2	99.2
業務設備	27,620	0.1	0.1	0.1	100.0	94.6	86.3	91.2
(2) 固定資産仮勘定	10,667,288	39.1	40.3	42.1	100.0	105.5	111.1	105.4
建設仮勘定	10,667,288	39.1	40.3	42.1	100.0	105.5	111.1	105.4
(3) 投資その他の資産	6,650	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
出資金	6,650	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2 流動資産	3,281,782	13.1	13.9	12.9	100.0	108.4	102.2	94.2
(1) 現金預金	2,873,969	12.6	12.8	11.3	100.0	104.4	93.0	89.1
(2) 未収金	137,182	0.4	0.5	0.5	100.0	129.0	140.1	108.5
(3) 諸未収入金	93,445	0.0	0.4	0.4	100.0	949.4	934.8	98.5
(4) 貯蔵品	9,527	0.0	0.0	0.0	100.0	79.6	128.3	161.3
(5) 前払費用	251	0.0	0.0	0.0	100.0	301.4	303.0	100.5
(6) 前払金	167,408	0.0	0.1	0.7	100.0	514.7	3,059.1	594.4
資産合計	25,358,318	100.0	100.0	100.0	100.0	102.3	103.3	101.0

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定負債	5,442,616	21.6	21.2	21.5	100.0	100.3	102.4	102.1
(1) 企業債	3,134,042	12.7	12.2	12.4	100.0	98.7	100.8	102.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,134,042	12.7	12.2	12.4	100.0	98.7	100.8	102.2
(2) 他会計借入金	1,360,703	5.2	5.2	5.4	100.0	103.5	107.2	103.6
建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	1,360,703	5.2	5.2	5.4	100.0	103.5	107.2	103.6
(3) 引当金	947,871	3.8	3.8	3.7	100.0	101.2	101.1	99.9
退職給付引当金	211,278	0.8	0.8	0.8	100.0	105.8	105.3	99.5
修繕引当金	736,593	3.0	2.9	2.9	100.0	100.0	100.0	100.0
2 流動負債	847,150	2.3	3.4	3.3	100.0	153.0	151.3	98.9
(1) 企業債	329,114	1.2	1.2	1.3	100.0	100.6	111.6	111.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	329,114	1.2	1.2	1.3	100.0	100.6	111.6	111.0
(2) 他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 未払金	333,449	0.5	1.5	1.3	100.0	289.1	250.1	86.5
(4) 未払費用	154,777	0.4	0.6	0.6	100.0	136.4	141.1	103.5
(5) 預り金	4,228	0.0	0.0	0.0	100.0	188.6	3183.9	1687.9
(6) 引当金	25,582	0.1	0.1	0.1	100.0	112.2	117.3	104.5
賞与引当金	21,565	0.1	0.1	0.1	100.0	112.8	117.4	104.1
法定厚生費引当金	4,017	0.0	0.0	0.0	100.0	109.2	116.4	106.6
3 繰延収益	2,563,979	10.0	10.4	10.1	100.0	106.6	104.5	98.0
長期前受金	5,269,571	20.4	20.9	20.8	100.0	104.8	105.3	100.5
収益化累計額	△ 2,705,592	△ 10.4	△ 10.5	△ 10.7	100.0	103.0	106.1	103.0
負債合計	8,853,746	33.9	35.1	34.9	100.0	105.7	106.3	100.6
4 資本金	11,143,973	44.7	43.7	43.9	100.0	100.1	101.6	101.5
(1) 固有資本金	540	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 出資金	7,512,817	30.6	29.9	29.6	100.0	100.0	100.0	100.0
(3) 組入資本金	3,630,617	14.1	13.8	14.3	100.0	100.4	105.2	104.8
5 剰余金	5,360,600	21.4	21.2	21.1	100.0	101.4	101.9	100.6
(1) 資本剰余金	2,745,112	11.2	10.9	10.8	100.0	100.0	100.0	100.0
国庫補助金	2,743,630	11.2	10.9	10.8	100.0	100.0	100.0	100.0
他会計補助金	1,482	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
その他資本剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 利益剰余金	2,615,487	10.2	10.3	10.3	100.0	102.8	104.0	101.1
建設改良積立金	2,282,000	9.8	9.3	9.0	100.0	96.7	94.6	97.8
当年度未処分利益剰余金	333,487	0.4	1.0	1.3	100.0	248.2	328.6	132.4
資本合計	16,504,573	66.1	64.9	65.1	100.0	100.5	101.7	101.2
負債資本合計	25,358,318	100.0	100.0	100.0	100.0	102.3	103.3	101.0

ウ キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	(千円)	(千円)	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	86,269	86,384	194,629
減価償却費	509,634	507,477	513,570
固定資産売却損	-	30	-
固定資産除却損	2,616	13,476	29,009
引当金の増減額(△は減少)	13,930	14,277	131
長期前受金戻入額	△ 78,481	△ 78,400	△ 78,344
その他特別利益	-	-	-
受取利息	△ 1,073	△ 3,229	△ 17,995
支払利息	27,111	22,941	20,737
未収金等の増減額(△は増加)	61,263	△ 112,323	△ 7,872
未払金等の増減額(△は減少)	△ 190,126	291,502	△ 47,783
たな卸資産(貯蔵品)の増減額(△は増加)	△ 1,424	1,517	△ 3,620
その他の固定負債の増減額(△は減少)	-	-	-
その他の流動資産の増減額(△は増加)	4,793	△ 22,859	△ 139,245
その他の流動負債の増減額(△は減少)	11	△ 21,700	3,978
小 計	434,523	699,092	467,196
利息の受取額	1,085	2,199	16,527
利息の支払額	△ 26,438	△ 23,060	△ 20,305
業務活動によるキャッシュ・フロー	409,170	678,232	463,417
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 227,907	△ 809,299	△ 968,974
無形固定資産の取得による支出	△ 7,385	△ 1,303	△ 19,283
国庫補助金の返還による支出	-	-	-
工事負担金による収入	-	262,987	25,000
他会計補助金による収入	-	-	-
他会計補助金の返還による支出	△ 1,962	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 237,254	△ 547,615	△ 963,257
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	86,000	255,000	397,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 310,842	△ 294,880	△ 296,592
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	44,503	44,784	47,009
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	-	-	-
出資による収入	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 180,339	4,904	147,417
資金増加額(又は減少額)	△ 8,423	135,521	△ 352,423
資金期首残高	3,099,294	3,090,871	3,226,392
資金期末残高	3,090,871	3,226,392	2,873,969

エ 経営分析に関する調

項 目		算 出 基 礎	5年度	6年度	7年度
			%	%	%
総収益対総費用比率		$\frac{\text{総 収 益 } 1,621,550 \text{ 千円}}{\text{総 費 用 } 1,426,920 \text{ 千円}} \times 100$	106.2	105.9	113.6
営業収益対営業費用比率		$\frac{\text{営 業 収 益 } 1,498,519 \text{ 千円}}{\text{営 業 費 用 } 1,400,914 \text{ 千円}} \times 100$	101.2	101.0	107.0
流 動 比 率		$\frac{\text{流 動 資 産 } 3,281,782 \text{ 千円}}{\text{流 動 負 債 } 847,150 \text{ 千円}} \times 100$	573.7	406.7	387.4
自 己 資 本 構 成 比 率		$\frac{\text{資本金+剰余金 } 19,068,552 \text{ 千円} + \text{繰延収益}}{\text{負 債 + 資 本 } 25,358,318 \text{ 千円}} \times 100$	76.1	75.4	75.2
固定資産対長期資本比率		$\frac{\text{固 定 資 産 } 22,076,537 \text{ 千円}}{\text{固定負債+剰余金 } 24,511,168 \text{ 千円} + \text{資本金+繰延収益}} \times 100$	88.9	89.2	90.1
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率		$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金 } 296,592 \text{ 千円}}{\text{減 価 償 却 費 } 435,226 \text{ 千円} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	72.1	68.7	68.1
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企 業 債 償 還 元 金	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金 } 296,592 \text{ 千円}}{\text{料 金 収 入 } 1,498,519 \text{ 千円}} \times 100$	22.8	20.5	19.8
	企 業 債 利 息	$\frac{\text{企 業 債 利 息 } 20,737 \text{ 千円}}{\text{料 金 収 入 } 1,498,519 \text{ 千円}} \times 100$	2.0	1.6	1.4
	企 業 債 元 利 償 還 金	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金 } 317,329 \text{ 千円}}{\text{料 金 収 入 } 1,498,519 \text{ 千円}} \times 100$	24.8	22.1	21.2
	職 員 給 与 費	$\frac{\text{職 員 給 与 費 } 261,150 \text{ 千円}}{\text{料 金 収 入 } 1,498,519 \text{ 千円}} \times 100$	18.7	20.3	17.4

3 工業用水道事業

(1) 事業概況

当年度の給水量及び料金収入の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分		令和6年度	令和7年度	比較増減
給水量 (m ³)	契約水量 (A)	78,779,661	77,301,794	△ 1,477,867
	実績 (B)	69,992,478	70,255,102	262,624
	実績率 (B) / (A) × 100	88.8%	90.9%	
料金収入 (円)	予算 (A)	2,034,240,000	2,100,654,000	66,414,000
	実績 (B)	(202,685,475) 2,230,329,270	(197,261,274) 2,169,875,944	△ 60,453,326
	実績率 (B) / (A) × 100	109.6%	103.3%	

(注) () は、仮受消費税及び地方消費税で内数。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入

事業収益の決算額は、2,443,248,006 円(うち仮受消費税及び地方消費税 198,722,628 円)で、予算額 2,343,410,000 円に対し 99,838,006 円の増加となり、予算額に対する決算額の割合は 104.3%である。

事業収益の内訳は、営業収益 2,169,875,944 円(うち仮受消費税及び地方消費税 197,261,274 円)、営業外収益 273,372,062 円(うち仮受消費税及び地方消費税 1,461,354 円)である。

収益的収入

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
事業収益	円 2,343,410,000	円 2,443,248,006	円 99,838,006	
営業収益	2,100,664,000	2,169,875,944	69,211,944	うち仮受消費税等 197,261,274円
営業外収益	242,726,000	273,372,062	30,646,062	うち仮受消費税等 1,461,354円
特別利益	20,000	0	△ 20,000	

イ 収益的支出

事業費の決算額は、1,805,627,761 円(うち仮払消費税及び地方消費税 50,048,279 円)で、予算額 2,268,970,017 円に対し 463,342,256 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 79.6%である。

事業費の内訳は、営業費用 1,789,555,811 円(うち仮払消費税及び地方消費税 49,956,300 円)、営業外費用 16,071,950 円(うち仮払消費税及び地方消費税 91,979 円)である。

収益的支出

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
事業費	円 2,268,970,017	円 1,805,627,761	円 △ 463,342,256	
営業費用	2,242,595,017	1,789,555,811	△ 453,039,206	うち仮払消費税等 49,956,300円
営業外費用	25,855,000	16,071,950	△ 9,783,050	うち仮払消費税等 91,979円
特別損失	20,000	0	△ 20,000	
予備費	500,000	0	△ 500,000	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は、1,258,642,516 円(うち仮受消費税及び地方消費税 170,502 円)で、予算額 1,334,379,000 円に対し 75,736,484 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 94.3%である。

資本的収入の内訳は、企業債 1,170,000,000 円、長期借入金 60,767,000 円、補助金 26,000,000 円、受託工事収入 1,875,516 円(うち仮受消費税及び地方消費税 170,502 円)である。

資本的収入

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資本的収入	円 1,334,379,000	円 1,258,642,516	円 △ 75,736,484	
企業債	1,231,000,000	1,170,000,000	△ 61,000,000	
長期借入金	60,769,000	60,767,000	△ 2,000	
補助金	26,000,000	26,000,000	0	
受託工事収入	15,610,000	1,875,516	△ 13,734,484	うち仮受消費税等 170,502円
工事負担金	1,000,000	0	△ 1,000,000	

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は、2,040,028,172 円(うち仮払消費税及び地方消費税 164,253,406 円)で、予算額 4,332,236,561 円に対し 2,292,208,389 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 47.1%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費 1,815,814,773 円(うち仮払消費税及び地方消費税 164,082,904 円)、受託工事費 1,875,516 円(うち仮払消費税及び地方消費税 170,502 円)、企業債償還金 202,337,883 円、他会計借入

金償還金 20,000,000 円である。

資本的支出

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資本的支出	円 4,332,236,561	円 2,040,028,172	円 △ 2,292,208,389	
建設改良費	4,094,286,561	1,815,814,773	△ 2,278,471,788	うち仮払消費税等 164,082,904円
受託工事費	15,610,000	1,875,516	△ 13,734,484	うち仮払消費税等 170,502円
企業債償還金	202,340,000	202,337,883	△ 2,117	
他会計借入金償還金	20,000,000	20,000,000	0	

資本的収入額 1,258,642,516 円が資本的支出額 2,040,028,172 円に対し不足する額 781,385,656 円は、建設改良積立金 256,000,000 円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 164,082,904 円、過年度損益勘定留保資金 361,302,752 円で補てんしている。

(3) 経営成績（損益計算書）

当年度の損益は、総収益 2,228,965,713 円に対し、総費用 1,756,451,855 円で、472,513,858 円の純利益を計上している。

営業収益 1,973,399,542 円は、給水収益 1,835,461,744 円、施設利用収益 39,823,878 円、電力料 98,113,920 円であり、前年度に比べ 54,244,253 円(2.7%) 減少している。

営業費用 1,739,599,067 円は、原水及び浄水費 367,197,592 円、送配水及び給水費 153,005,174 円、一般管理費 212,029,516 円、附帯事業費 48,699,651 円、減価償却費 949,345,441 円、資産減耗費 9,321,693 円であり、前年度に比べ 76,434,533 円(4.2%)減少している。

営業外収益 255,566,171 円は、財務収益 25,414,684 円、附帯事業収益 166,871 円、長期前受金戻入 210,766,895 円、事業外収益 19,217,721 円であり、前年度に比べ 9,648,864 円(3.6%) 減少している。また、営業外費用 16,852,788 円は、財務費用 15,342,191 円、事業外費用 1,510,597 円であり、前年度に比べ 557,640 円(3.4%)増加している。

以上の結果、当年度純利益は 472,513,858 円となり、前年度に比べ 25,158,132 円(5.6%)増加している。

(4) 剰余金計算書

ア 利益剰余金

建設改良積立金 2,762,000,000 円は、前年度末残高 2,571,000,000 円に前年度処分額 447,000,000 円を加えたものから当年度変動額 256,000,000 円を差し引いたものである。当年度末処分利益剰余金 729,277,427 円は、前年度繰越利益剰余金 1,479,763,569 円に前年度処分額 1,479,000,000 円を差し引いたものから当年度純利益 472,513,858 円、建設改良積立金取崩 256,000,000 円を加えたものである。

イ 資本剰余金

国庫補助金 436,476,206 円は、前年度末残高 410,476,206 円に当年度変動額 26,000,000 円を加えたものである。工事負担金 2,560,031 円は当年度増減がなく前年度末残高と同額である。

(5) 剰余金処分計算書（案）

当年度末処分利益剰余金は 729,277,427 円であり、このうち 473,000,000 円を建設改良積立金とし、256,000,000 円は資本金に組入れ、残額 277,427 円を翌年度繰越利益剰余金とすることとしている。

(6) 財政状態（貸借対照表）

ア 資産

固定資産 25,431,737,544 円は、工業用水道事業固定資産 19,905,461,120 円、事業外固定資産 4,768,176 円、固定資産仮勘定 5,508,713,307 円、投資その他の資産 12,794,941 円である。

流動資産 5,437,485,916 円は、現金預金 4,788,286,045 円、未収金 185,818,828 円、諸未収入金 98,070,843 円、貯蔵品 49,769,236 円、前払費用 250,964 円、前払金 315,290,000 円である。

以上の資産総額は、30,869,223,460 円であり、前年度に比べ 1,702,616,945 円の増加となっている。

イ 負債

固定負債 9,957,659,942 円は、企業債 3,851,470,070 円、他会計借入金 5,579,250,000 円、引当金 526,939,872 円である。

流動負債 999,460,458 円は、企業債 217,640,206 円、他会計借入金 28,000,000 円、未払金 472,749,829 円、未払費用 256,844,523 円、前受金 5,400,000 円、預り金 735,627 円、引当金 18,090,273 円である。

繰延収益 5,345,745,577 円は、長期前受金 13,197,613,133 円から収益化累計額 7,851,867,556 円を差し引いたものである。

以上の負債総額は、16,302,865,977 円であり、前年度に比べ1,204,103,087 円の増加となっている。

ウ 資本

資本金 10,636,043,819 円は、固有資本金 11,435,259 円、出資金 459,098,000 円、組入資本金 10,165,510,560 円である。

剰余金 3,930,313,664 円は、資本剰余金 439,036,237 円、利益剰余金 3,491,277,427 円である。

以上の資本総額は、14,566,357,483 円であり、前年度に比べ498,513,858 円の増加となっている。

(7) キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー1,726,714,002 円は、当年度純利益 472,513,858 円、減価償却費 949,345,441 円、固定資産除却損 3,714,231 円、引当金の増減額 9,941,270 円、長期前受金戻入額△210,766,895 円、受取利息△25,414,684 円、支払利息 15,342,191 円、未収金等の増減額 187,049,764 円、未払金等の増減額 390,020,580 円、たな卸資産(貯蔵品)の増減額 140,986 円、その他の流動資産の増減額△80,527,067 円、その他の流動負債の増減額 6,027,475 円の合計額 1,717,387,150 円に、利息の受取額 24,290,878 円、利息の支払額△14,964,026 円を加えた額である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△1,629,368,216 円は、有形固定資産の取得による支出△1,677,789,082 円、無形固定資産の取得による支出 22,420,866 円、国庫補助金による収入 26,000,000 円の合計額である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー1,008,429,117 円は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 1,170,000,000 円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△202,337,883 円、建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入 60,767,000 円、建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出△20,000,000 円の合計額である。

この結果、当年度の資金増加額は 1,105,774,903 円となり、資金期首残高は 3,682,511,142 円、資金期末残高は 4,788,286,045 円となった。

<資料>

ア 損益計算書比率表

区分	令和5年度	令和6年度		令和7年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
	千円	千円		千円		%
営業収益	1,910,653	2,027,644	106.1	1,973,400	103.3	97.3
給水収益	1,770,960	1,895,226	107.0	1,835,462	103.6	96.8
施設利用収益	46,785	45,893	98.1	39,824	85.1	86.8
電力料	92,908	86,524	93.1	98,114	105.6	113.4
附帯事業収益	-	-	-	-	-	-
営業費用	1,747,507	1,816,034	103.9	1,739,599	99.5	95.8
人件費	153,960	165,947	107.8	171,983	111.7	103.6
修繕費	262,904	197,432	75.1	99,343	37.8	50.3
減価償却費	823,580	940,245	114.2	949,345	115.3	101.0
その他営業費用	507,063	512,410	101.1	518,928	102.3	101.3
営業利益	163,146	211,610	129.7	233,800	143.3	110.5
営業外収益	150,979	265,215	175.7	255,566	169.3	96.4
財務収益	1,379	4,243	307.8	25,415	1843.6	599.0
附帯事業収益	195	181	92.9	167	85.7	92.2
長期前受金戻入	133,176	210,707	158.2	210,767	158.3	100.0
事業外収益	16,230	50,084	308.6	19,218	118.4	38.4
営業外費用	15,549	16,295	104.8	16,853	108.4	103.4
財務費用	15,045	14,639	97.3	15,342	102.0	104.8
事業外費用	504	1,656	328.8	1,511	299.9	91.2
経常利益	298,576	460,530	154.2	472,514	158.3	102.6
特別利益	0	-	-	-	-	-
特別損失	10,130	13,174	130.1	-	皆減	皆減
当年度純利益	288,446	447,356	155.1	472,514	163.8	105.6

(注) 指数は、令和5年度を100とする。

イ 貸借対照表比率表

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定資産	25,431,738	83.1	84.8	82.4	100.0	105.1	108.1	102.8
(1)工業用水道事業固定資産	19,905,461	59.6	70.4	64.5	100.0	121.7	118.0	96.9
工業用水道事業設備	19,429,569	57.6	68.6	62.9	100.0	122.7	119.2	97.1
業務設備	25,900	0.1	0.1	0.1	100.0	93.6	85.3	91.2
附帯事業設備	449,992	1.9	1.7	1.5	100.0	92.4	84.6	91.5
(2)事業外固定資産	4,768	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業外設備	4,768	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(3)固定資産仮勘定	5,508,713	23.5	14.3	17.8	100.0	63.0	82.9	131.7
建設仮勘定	5,508,713	23.5	14.3	17.8	100.0	63.0	82.9	131.7
(4)投資その他の資産	12,795	0.0	0.0	0.0	100.0	165.8	240.5	145.0
出資金	5,320	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
積立金	7,475	－	0.0	0.0	－	皆増	皆増	213.5
2 流動資産	5,437,486	16.9	15.2	17.6	100.0	92.8	113.8	122.5
(1)現金預金	4,788,286	13.6	12.6	15.5	100.0	96.0	124.8	130.0
(2)未収金	185,819	0.6	0.7	0.6	100.0	113.0	105.9	93.7
(3)諸未収入金	98,071	0.1	0.9	0.3	100.0	718.1	259.3	36.1
(4)貯蔵品	49,769	0.2	0.2	0.2	100.0	99.9	99.7	99.7
(5)前払費用	251	0.0	0.0	0.0	100.0	301.4	303.0	100.5
(6)前払金	315,290	2.4	0.8	1.0	100.0	34.5	46.3	134.2
資産合計	30,869,223	100.0	100.0	100.0	100.0	103.1	109.1	105.8

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定負債	9,957,660	29.7	30.7	32.3	100.0	106.7	118.6	111.1
(1) 企業債	3,851,470	8.4	9.9	12.5	100.0	121.8	161.8	132.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,851,470	8.4	9.9	12.5	100.0	121.8	161.8	132.9
(2) 他会計借入金	5,579,250	19.5	19.0	18.1	100.0	100.6	101.2	100.6
建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	5,579,250	19.5	19.0	18.1	100.0	100.6	101.2	100.6
(3) 引当金	526,940	1.8	1.8	1.7	100.0	102.1	104.2	102.1
退職給付引当金	124,430	0.4	0.4	0.4	100.0	110.2	120.4	109.3
修繕引当金	402,510	1.4	1.4	1.3	100.0	100.0	100.0	100.0
2 流動負債	999,460	1.8	2.0	3.2	100.0	111.8	192.6	172.3
(1) 企業債	217,640	0.7	0.7	0.7	100.0	99.3	106.8	107.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	217,640	0.7	0.7	0.7	100.0	99.3	106.8	107.6
(2) 他会計借入金	28,000	0.1	0.1	0.1	100.0	66.7	93.3	140.0
建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	28,000	0.1	0.1	0.1	100.0	66.7	93.3	140.0
(3) 未払金	472,750	0.4	0.5	1.5	100.0	124.8	398.4	319.3
(4) 未払費用	256,845	0.6	0.7	0.8	100.0	121.2	163.2	134.6
(5) 前受金	5,400	-	-	0.0	-	-	皆増	皆増
(6) 預り金	736	0.0	0.0	0.0	100.0	123.3	838.4	680.2
(7) 引当金	18,090	0.0	0.1	0.1	100.0	208.9	201.5	96.5
賞与引当金	15,163	0.0	0.1	0.0	100.0	209.1	201.4	96.3
法定厚生費引当金	2,927	0.0	0.0	0.0	100.0	207.7	201.9	97.2
3 繰延収益	5,345,746	20.5	19.1	17.3	100.0	96.0	92.3	96.2
長期前受金	13,197,613	46.8	45.3	42.8	100.0	99.8	99.7	99.9
収益化累計額	△ 7,851,868	△ 26.3	△ 26.2	△ 25.4	100.0	102.8	105.5	102.6
負債合計	16,302,866	52.0	51.8	52.8	100.0	102.7	110.9	108.0
4 資本金	10,636,044	32.0	32.9	34.5	100.0	106.2	117.6	110.7
(1) 固有資本金	11,435	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 出資金	459,098	1.6	1.6	1.5	100.0	100.0	100.0	100.0
(3) 組入資本金	10,165,511	30.3	31.3	32.9	100.0	106.5	118.6	111.3
5 剰余金	3,930,314	16.1	15.3	12.7	100.0	98.1	86.3	88.0
(1) 資本剰余金	439,036	1.4	1.4	1.4	100.0	106.3	113.0	106.3
国庫補助金	436,476	1.4	1.4	1.4	100.0	106.4	113.1	106.3
工事負担金	2,560	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	3,491,277	14.7	13.9	11.3	100.0	97.3	83.9	86.2
建設改良積立金	2,762,000	11.7	8.8	8.9	100.0	77.6	83.3	107.4
当年度末処分利益剰余金	729,277	3.0	5.1	2.4	100.0	174.2	85.9	49.3
資本合計	14,566,357	48.0	48.2	47.2	100.0	103.5	107.1	103.5
負債資本合計	30,869,223	100.0	100.0	100.0	100.0	103.1	109.1	105.8

ウ キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	(千円)	(千円)	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	288,446	447,356	472,514
減価償却費	823,580	940,245	949,345
固定資産除却損	8,351	7,875	3,714
過年度損益修正損	10,130	△ 21,883	-
引当金の増減額(△は減少)	29,618	20,275	9,941
長期前受金戻入額	△ 133,266	△ 210,707	△ 210,767
受取利息	△ 1,379	△ 4,243	△ 25,415
支払利息	15,045	14,639	15,342
未収金等の増減額(△は増加)	182,139	△ 255,363	187,050
未払金等の増減額(△は減少)	△ 335,004	62,097	390,021
たな卸資産(貯蔵品)の増減額(△は増加)	359	34	141
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△ 91,625	445,925	△ 80,527
その他の流動負債の増減額(△は減少)	14	20	6,027
小 計	796,407	1,446,271	1,717,387
利息の受取額	1,333	3,119	24,291
利息の支払額	△ 14,670	△ 14,261	△ 14,964
業務活動によるキャッシュ・フロー	783,070	1,435,129	1,726,714
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,033,933	△ 2,134,946	△ 1,677,789
無形固定資産の取得による支出	△ 20,423	△ 27,556	22,421
国庫補助金による収入	18,700	30,155	26,000
工事負担金による収入	1,550,475	1,112	-
受託工事による収入	-	-	-
受託工事による支出	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 485,181	△ 2,131,234	△ 1,629,368
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	252,000	721,000	1,170,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 168,564	△ 203,788	△ 202,338
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	43,688	55,778	60,767
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 90,000	△ 30,000	△ 20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,124	542,990	1,008,429
資金増加額(又は減少額)	335,014	△ 153,115	1,105,775
資金期首残高	3,500,613	3,835,626	3,682,511
資金期末残高	3,835,626	3,682,511	4,788,286

エ 経営分析に関する調

項 目		算 出 基 礎	5年度	6年度	7年度
			%	%	%
総収益対総費用比率		$\frac{\text{総 収 益 2,228,966 千円}}{\text{総 費 用 1,756,452 千円}} \times 100$	116.3	124.2	126.9
営業収益対営業費用比率		$\frac{\text{営 業 収 益 1,973,400 千円}}{\text{営 業 費 用 1,739,599 千円}} \times 100$	109.3	111.7	113.4
流 動 比 率		$\frac{\text{流 動 資 産 5,437,486 千円}}{\text{流 動 負 債 999,460 千円}} \times 100$	921.2	765.0	544.0
自 己 資 本 構 成 比 率		$\frac{\text{資本金+剰余金 19,912,103 千円}}{\text{負債+資本 30,869,223 千円}} \times 100$	68.5	67.3	64.5
固定資産対長期資本比率		$\frac{\text{固 定 資 産 25,431,738 千円}}{\text{固定負債+剰余金 29,869,763 千円}} \times 100$	84.7	86.5	85.1
企業債償還元金対減価償却費比率		$\frac{\text{企業債償還元金 202,338 千円}}{\text{減価償却費 738,579 千円}} \times 100$	24.4	27.9	27.4
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金 202,338 千円}}{\text{料 金 収 入 1,835,462 千円}} \times 100$	9.5	10.8	11.0
	企業債利息	$\frac{\text{企業債利息 15,285 千円}}{\text{料 金 収 入 1,835,462 千円}} \times 100$	0.8	0.8	0.8
	企業債元利償還金	$\frac{\text{企業債元利償還金 217,622 千円}}{\text{料 金 収 入 1,835,462 千円}} \times 100$	10.4	11.5	11.9
	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費 170,574 千円}}{\text{料 金 収 入 1,835,462 千円}} \times 100$	8.6	8.7	9.3

4 地域開発事業

(1) 事業概況

当年度の利用状況及び料金収入の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分		令和 6 年度	令和 7 年度	比較増減
利用 台数 (台)	業務予定量 (A)	82,855	83,950	1,095
	実績 (B)	55,876	57,731	1,855
	実績率 (B) / (A) × 100	67.4%	68.8%	
料 金 収 入 (円)	予算 (A)	63,906,000	65,425,000	1,519,000
	実績 (B)	(6,242,052) 68,662,440	(6,262,302) 68,885,310	222,870
	実績率 (B) / (A) × 100	107.4%	105.3%	

(注) () は、仮受消費税及び地方消費税で内数。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入

事業収益の決算額は、70,914,538 円(うち仮受消費税及び地方消費税 6,262,532 円)で、予算額 67,547,000 円に対し 3,367,538 円の増加となり、予算額に対する決算額の割合は 105.0%である。

事業収益の内訳は、営業収益 68,885,310 円(うち仮受消費税及び地方消費税 6,262,302 円)、営業外収益 2,029,228 円(うち仮受消費税及び地方消費税 230 円)である。

収益的収入 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
事業収益	円 67,547,000	円 70,914,538	円 3,367,538	
営業収益	65,425,000	68,885,310	3,460,310	うち仮受消費税等 6,262,302円
営業外収益	2,102,000	2,029,228	△ 72,772	うち仮受消費税等 230円
特別利益	20,000	0	△ 20,000	

イ 収益的支出

事業費の決算額は、26,272,000 円(うち仮払消費税及び地方消費税

1,701,753 円)で、予算額 36,905,000 円に対し 10,633,000 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 71.2%である。

事業費の内訳は、営業費用 21,257,142 円(うち仮払消費税及び地方消費税 1,701,753 円)、営業外費用 5,014,858 円である。

収益的支出

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事業費	36,905,000	26,272,000	△ 10,633,000	うち仮払消費税等 1,701,753円
営業費用	30,609,000	21,257,142	△ 9,351,858	
営業外費用	5,776,000	5,014,858	△ 761,142	
特別損失	20,000	0	△ 20,000	
予備費	500,000	0	△ 500,000	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は、0 円で、予算額 10,000 円に対し 10,000 円の減少となった。

資本的収入

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的収入	10,000	0	△ 10,000	
雑入	10,000	0	△ 10,000	

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は、38,637,644 円(うち仮払消費税及び地方消費税 892,058 円)で、予算額 38,945,000 円に対し 307,356 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 99.2%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費 9,812,644 円(うち仮払消費税及び地方消費税 892,058 円)、他会計借入金償還金 28,825,000 円である。

資本的支出

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的支出	38,945,000	38,637,644	△ 307,356	うち仮払消費税等 892,058円
建設改良費	10,120,000	9,812,644	△ 307,356	
他会計借入金償還金	28,825,000	28,825,000	0	

資本的収入額 0 円が資本的支出額 38,637,644 円に対し不足する額 38,637,644 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 892,058 円、過年度損益勘定留保資金 37,745,586 円で補てんしている。

(3) 経営成績（損益計算書）

当年度の損益は、総収益 64,652,171 円に対し、総費用 20,901,691 円で、43,750,480 円の純利益を計上している。

営業収益 62,623,008 円は、全額施設利用収益であり、前年度に比べ 202,608 円(0.3%)増加している。

営業費用 19,555,389 円は、施設管理費 16,867,219 円、一般管理費 895,824 円、減価償却費 1,662,932 円、資産減耗費 129,414 円であり、前年度に比べ 15,283,211 円(43.9%)減少している。

営業外収益 2,029,163 円は、財務収益 2,710 円、事業外収益 2,026,453 円であり、前年度に比べ 551,089 円(37.3%)増加している。また、営業外費用 1,346,302 円は、財務費用 85,998 円、事業外費用 1,260,304 円であり、前年度に比べ 87 円(0.0%)増加している。

以上の結果、当年度純利益は 43,750,480 円となり、前年度に比べ 16,036,821 円(57.9%)増加している。

(4) 剰余金計算書

当年度未処理欠損金 2,896,788,392 円は、前年度からの繰越欠損金 2,940,538,872 円から当年度純利益 43,750,480 円を差し引いたものである。

(5) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金 2,896,788,392 円は、全額翌年度繰越欠損金としている。

(6) 財政状態（貸借対照表）

ア 資産

固定資産 53,331,252 円は、全額地域開発事業固定資産である。

流動資産 28,858,851 円は、現金預金 18,597,926 円、諸未収入金 10,260,925 円である。

以上の資産総額は、82,190,103 円であり、前年度に比べ 7,012,977 円の増加となっている。

イ 負債

固定負債 2,585,394,075 円は、他会計借入金 2,585,267,024 円、引当金 127,051 円である。

流動負債 60,584,420 円は、他会計借入金 49,338,000 円、未払金 1,984,950 円、未払費用 9,207,470 円、引当金 54,000 円である。

以上の負債総額は、2,645,978,495 円であり、前年度に比べ 36,737,503 円の減少となっている。

ウ 資本

資本金 333,000,000 円は、全額出資金である。

剰余金△2,896,788,392 円は、全額欠損金である。

以上の資本総額は、△2,563,788,392 円であり、前年度に比べ 43,750,480 円の増加となっている。

(7) キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー39,606,633 円は、当年度純利益 43,750,480 円、減価償却費 1,662,932 円、引当金の増減額 94,381 円、受取利息△2,710 円、支払利息 85,998 円、未収金等の増減額 2,105,724 円、未払金等の増減額△126,484 円、その他流動負債の増減額△7,880,400 円の合計額 39,689,921 円に、利息の受取額 2,710 円、利息の支払額△85,998 円を加えた額である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△8,920,586 円は、全額有形固定資産の取得による支出である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△28,825,000 円は、全額建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出である。

この結果、当年度の資金増加額は 1,861,047 円となり、資金期首残高 16,736,879 円、資金期末残高は 18,597,926 円となった。

<資料>

ア 損益計算書比率表

区分	令和5年度	令和6年度		令和7年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
	千円	千円		千円		%
営業収益	59,434	62,420	105.0	62,623	105.4	100.3
施設利用収益	59,434	62,420	105.0	62,623	105.4	100.3
営業費用	35,349	34,839	98.6	19,555	55.3	56.1
人件費	841	1,020	121.3	855	101.7	83.8
修繕費	390	1,056	270.8	110	28.2	10.4
減価償却費	17,176	15,942	92.8	1,663	9.7	10.4
その他営業費用	16,941	16,821	99.3	16,928	99.9	100.6
営業利益	24,085	27,582	114.5	43,068	178.8	156.1
営業外収益	1,411	1,478	104.8	2,029	143.9	137.3
財務収益	0	0	皆減	3	22,583.3	皆増
事業外収益	1,410	1,478	104.8	2,026	143.7	137.1
営業外費用	1,346	1,346	100.0	1,346	100.0	100.0
財務費用	86	86	99.9	86	100.0	100.0
事業外費用	1,260	1,260	100.0	1,260	100.0	100.0
経常利益	24,149	27,714	114.8	43,750	181.2	157.9
特別利益	－	－	－	－	－	－
特別損失	－	－	－	－	－	－
当年度純利益	24,149	27,714	114.8	43,750	181.2	157.9

(注) 指数は、令和5年度を100とする。

イ 貸借対照表比率表

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定資産	53,331	71.6	61.3	64.9	100.0	76.7	88.8	115.8
(1) 地域開発事業固定資産	53,331	71.6	61.3	64.9	100.0	76.7	88.8	115.8
駐車場事業設備	53,331	71.6	61.3	64.9	100.0	76.7	88.8	115.8
2 流動資産	28,859	28.4	38.7	35.1	100.0	122.1	121.1	99.2
(1) 現金預金	18,598	14.2	22.3	22.6	100.0	140.3	155.9	111.1
(2) 未収金	0	4.0	4.2	—	100.0	94.7	皆減	皆減
(3) 諸未収入金	10,261	10.2	12.2	12.5	100.0	107.4	119.9	111.6
資産合計	82,190	100.0	100.0	100.0	100.0	89.6	97.9	109.3

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定負債	2,585,394	3174.2	3504.6	3145.6	100.0	98.9	97.1	98.1
(1) 他会計借入金	2,585,267	3174.1	3504.5	3145.5	100.0	98.9	97.1	98.1
建設改良費等の 財源に充てるた めの長期借入金	2,585,267	3174.1	3504.5	3145.5	100.0	98.9	97.1	98.1
(2) 引当金	127	0.0	0.0	0.2	100.0	172.3	597.0	346.5
退職給付引当金	127	0.0	0.0	0.2	100.0	172.3	597.0	346.5
修繕準備引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
2 流動負債	60,584	66.4	63.9	73.7	100.0	86.3	108.7	126.0
(1) 一時借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 他会計借入金	49,338	43.6	38.3	60.0	100.0	78.9	135.0	171.2
建設改良費等の 財源に充てるた めの長期借入金	49,338	43.6	38.3	60.0	100.0	78.9	135.0	171.2
(3) 未払金	1,985	2.7	3.7	2.4	100.0	123.3	88.9	72.1
(4) 未払費用	9,207	10.0	11.4	11.2	100.0	101.9	109.5	107.5
(5) 前受金	0	10.1	10.5	-	100.0	93.0	皆減	皆減
(6) 引当金	54	0.1	0.1	0.1	100.0	104.2	112.5	108.0
修繕引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	45	0.0	0.1	0.1	100.0	102.5	112.5	109.8
法定厚生費引当金	9	0.0	0.0	0.0	100.0	112.5	112.5	100.0
負債合計	2,645,978	3240.6	3568.5	3219.3	100.0	98.7	97.3	98.6
3 資本金	333,000	396.9	443.0	405.2	100.0	100.0	100.0	100.0
(1) 出資金	333,000	396.9	443.0	405.2	100.0	100.0	100.0	100.0
出資金	333,000	396.9	443.0	405.2	100.0	100.0	100.0	100.0
4 剰余金	△ 2,896,788	△ 3537.4	△ 3911.5	△ 3524.5	100.0	99.1	97.6	98.5
(1) 欠損金	△ 2,896,788	△ 3537.4	△ 3911.5	△ 3524.5	100.0	99.1	97.6	98.5
当年度未処理欠損金	△ 2,896,788	△ 3537.4	△ 3911.5	△ 3524.5	100.0	99.1	97.6	98.5
資本合計	△ 2,563,788	△ 3140.6	△ 3468.5	△ 3119.3	100.0	98.9	97.3	98.3
負債資本合計	82,190	100.0	100.0	100.0	100.0	89.6	97.9	109.3

ウ キャッシュ・フロー計算書

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	(千円)	(千円)	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	24,149	27,714	43,750
減価償却費	17,176	15,942	1,663
固定資産除却損	478	-	-
引当金の増減額(△は減少)	△ 6	17	94
受取利息	△ 0	-	△ 3
支払利息	86	86	86
未収金等の増減額(△は増加)	△ 1,458	△ 458	2,106
未払金等の増減額(△は減少)	180	678	△ 126
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,168	△ 594	△ 7,880
小 計	41,775	43,384	39,690
利息の受取額	0	-	3
利息の支払額	△ 86	△ 86	△ 86
業務活動によるキャッシュ・フロー	41,689	43,298	39,607
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,448	△ 1,940	△ 8,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,448	△ 1,940	△ 8,921
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の増加(△は減少)	-	-	-
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 36,958	△ 36,548	△ 28,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,958	△ 36,548	△ 28,825
資金増加額(又は減少額)	1,283	4,810	1,861
資金期首残高	10,645	11,927	16,737
資金期末残高	11,927	16,737	18,598

エ 経営分析に関する調

項 目		算 出 基 礎	5年度	6年度	7年度
			%	%	%
総収益対総費用比率		$\frac{\text{総 収 益} \quad 64,652 \text{ 千円}}{\text{総 費 用} \quad 20,902 \text{ 千円}} \times 100$	165.8	176.6	309.3
営業収益対営業費用比率		$\frac{\text{営 業 収 益} \quad 62,623 \text{ 千円}}{\text{営 業 費 用} \quad 19,555 \text{ 千円}} \times 100$	168.1	179.2	320.2
流 動 比 率		$\frac{\text{流 動 資 産} \quad 28,859 \text{ 千円}}{\text{流 動 負 債} \quad 60,584 \text{ 千円}} \times 100$	42.8	60.5	47.6
自 己 資 本 構 成 比 率		$\frac{\text{資本金+剰余金} \quad \Delta 2,563,788 \text{ 千円}}{\text{+繰延収益} \quad 82,190 \text{ 千円}} \times 100$	-	-	-
固定資産対長期資本比率		$\frac{\text{固 定 資 産} \quad 53,331 \text{ 千円}}{\text{固定負債+剰余金} \quad 21,606 \text{ 千円}} \times 100$	213.0	170.0	246.8
企業債償還元金対減価償却費比率		$\frac{\text{企業債償還元金} \quad 0 \text{ 千円}}{\text{減価償却費} \quad 1,663 \text{ 千円}} \times 100$	-	-	-
料金収入に対する比率	企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金} \quad 0 \text{ 千円}}{\text{料金収入} \quad 62,623 \text{ 千円}} \times 100$	-	-	-
	企業債利息	$\frac{\text{企業債利息} \quad 0 \text{ 千円}}{\text{料金収入} \quad 62,623 \text{ 千円}} \times 100$	-	-	-
	企業債元利償還金	$\frac{\text{企業債元利償還金} \quad 0 \text{ 千円}}{\text{料金収入} \quad 62,623 \text{ 千円}} \times 100$	-	-	-
	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費} \quad 855 \text{ 千円}}{\text{料金収入} \quad 62,623 \text{ 千円}} \times 100$	1.4	1.6	1.4

富 山 県 病 院 事 業

第 1 審査の概要

令和 7 年度富山県病院事業の決算審査に当たっては、富山県監査委員監査基準に準拠し、決算書類がこの事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、事業が企業の経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかなどについて、証拠書類及び諸帳簿を照合点検し、関係者の説明を求めるとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にして審査を行った。

第 2 審査の結果

1 決算の計数について

審査に付された決算諸表の計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 経営状況について

(1) 中央病院

中央病院は、県内の基幹・中核病院として急性期医療はもとより、二次・三次救急医療、周産期・小児科医療、精神科医療、災害医療などの政策医療や、県のがん診療連携拠点病院としてがん医療においても重要な役割を果たしており、地域医療支援病院として、患者の紹介、逆紹介等を通じて地域における医療機能の強化に貢献している。

当年度も、手術件数の増加に対応するため令和 6 年に 2 台目を導入した手術支援ロボット「ダヴィンチ」による患者の身体的負担の少ない手術を積極的に推進するなど、重症、重篤な患者に対する診療体制を強化するとともに、がんゲノム医療や遺伝カウンセリングの取組みを進めるなど、国内最高水準、最先端の総合的ながん医療・救命救急医療の充実に努めた。

また、A I を搭載した最新の血管連続撮影装置の導入などにより、精度の高い診療・治療を行い、地域の医療機関からの紹介患者の検査待ち時間を短縮し、患者の負担を軽減するとともに、勤怠管理システムの運用や医療クランク、看護補助職員の増員など、職員の働き方改革を進め、医療提供体制の充実に努めた。

救命救急センターは、厚生労働省の 2023 年、2024 年及び 20

25年の「救命救急センター充実段階評価」にて北陸で唯一最高ランクの「S評価」を受けるなど、本県の三次救急を担う基幹病院としての役割を果たした。

当年度における一日平均の患者数は、入院で533人（前年度576人）、外来が1,460人（前年度1,459人）となり、年間総数（延患者数）では前年度に比べ入院で7.5%、外来では診療日数が1日減のため0.4%減少した。

経営成績についてみると、医業収益のうち入院収益については、平均在院日数の減少（△1.0日）に伴い、入院延べ患者数が減少したことから、前年度に比べ1億1,035万円（0.6%）減少した。外来収益については、外来延べ患者数がやや減少したものの、抗がん剤治療の増加等により、前年度に比べ3億7,463万円（4.0%）増加した。

一方、医業費用については、前年度に引き続き人事委員会勧告に伴う人件費の増加や物価高騰が急激に進んだことなどにより、前年度に比べ13億598万円（4.3%）の増加となった。

また、医業外収益については、国の経済対策による賃上げ・物価高騰支援などによる臨時的な収入の増加により前年度に比べ11億5,011万円（55.4%）増加となった。

一方、医業外費用については、支払利息が前年度に比べ2,995万円（6.6%）増加し、雑損失（控除対象外消費税）も前年度に比べ2,804万円（1.9%）増加したことなどから、前年度に比べ4,236万円（2.7%）増加した。

さらに、特別利益として前年度までの委託契約で発生した過払い分の返還による過年度修正益により3,508万円（前年度2万円）を計上した。特別損失は今年度計上されなかった。（前年度5万円）

この結果、事業収支は、総収益315億3,153万円（対前年度比104.9%）に対し総費用331億8万円（対前年度比104.2%）で、15億6,855万円の純損失（前年度純損失16億9,063万円）を計上した。

これによって、累積欠損金は、前年度78億9,451万円から当年度94億6,306万円に増加した。

以上、令和7年度の中央病院の経営状況については、経常収支比率が95.2%（目標値102%以上）、一般病床利用率が79.8%（目標値85%程度）となるなど第五次中期経営計画（R5～R9年度）における主要経営指標の一部で目標を下回るものもあったものの、県民の様々な医療ニーズに対応

するとともに、令和7年4月に院長をトップとする経営改善対策本部を新たに設置し、一部病棟を閉鎖し病床数を減らすことによる人件費や光熱水費の削減等に加え、DPC／PDPS制度の適切な運用や診療報酬における新たな加算の取得など、経営改善の努力がなされており、本来の目的に沿っておおむね適正に運営されているものと認められた。

(2) リハビリテーション病院・こども支援センター

リハビリテーション病院・こども支援センターは、高度・専門的なリハビリテーション医療を提供するとともに、重症の心身障害児等に対する支援体制を充実・強化するため、高志リハビリテーション病院、高志学園及び高志通園センターの3施設を再編したものであり、平成28年1月の開院時から、社会福祉法人富山県社会福祉総合センターを指定管理者とし、指定管理による運営が行われている。

当年度は、転倒リスクがあり常に行動観察を要する入院患者の睡眠状態や体動等をナースセンターでリアルタイムに確認できるICT機器の導入をはじめ、医療機関及び薬局における投薬情報の共有、重複投薬の抑制等を目的として、令和7年12月1日より電子処方箋の運用を開始するなど、医療提供体制の充実に努めるとともに、職員の業務効率の向上を図った。

当年度の指定管理施設の利用状況については、リハビリテーション病院の患者数は、入院で49,590人（前年度50,179人）、外来で75,678人（前年度77,803人）となり、前年度に比べ入院で1.2%、外来で2.7%減少した。一方、こども支援センターの利用者数は、入所で7,519人（前年度9,701人）、通所で3,793人（前年度3,678人）となり、前年度に比べ入所で22.5%減少し、通所で3.1%増加した。また、療養介護棟の患者数は、入院で10,220人（前年度10,086人）となり、前年度に比べ1.3%増加した。

病院事業会計（リハビリ病院・こどもセンター）については、医業外収益は、指定管理料などに対する他会計補助金が9億8,366万円（対前年度比143.8%）、長期前受金戻入が3億8,911万円（対前年度比101.4%）、診断書交付手数料等その他医業外収益が1,891万円（対前年度比98.4%）であった。

一方、医業費用は、指定管理料等の経費が8億8,619万円（対前年度比142.9%）、減価償却費が3億7,417万円（対前年度比100.6%）、医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が2,310万円（対前年度比100.0%）、

長期前払消費税勘定償却が4,135万円（対前年度比101.6%）、雑損失（控除対象外消費税等）が8,671万円（対前年度比144.4%）であった。

この結果、事業収支は総収益14億1,507万円（対前年度比127.5%）、総費用14億1,166万円（対前年度比125.4%）となり、341万円の当年度純利益を計上した。

以上の結果、業務の効率化が図られており、本来の目的に沿っておおむね適正に運営されているものと認められた。

第3 審査の意見

1 中央病院

中央病院は、高度医療、救急医療の中核的機能を担い、県内医療水準の向上と県民福祉の増進に積極的な役割を果たすとともに、常に企業の経済性・効率性を発揮し、健全経営を行うことが求められている。

については、本病院運営の基本理念である「県民に良質で安全な医療を提供し、県内の医療機関等との連携による地域社会への貢献」の実現を図るため、事業の運営について次のとおり要望する。

（1）本県の基幹・中核病院として高度・専門医療、政策医療の機能を担っており、引き続き、医療需要の高度化・多様化に対応した医療の提供、医療機器の整備など診療機能の充実に努めるとともに、重症、重篤な患者に対応する第二次、第三次救急医療機関として適切な医療を行い、また、身近な診療所などのかかりつけ医や地域の中核的な病院などとの連携強化と機能分担に一層取り組み、県民のニーズに応える病院づくりを進められたい。

とりわけ、富山県がん対策推進条例を踏まえ、県がん診療連携拠点病院として、先端医療棟に設置された高度画像診断センター、内視鏡センター及び低侵襲手術センターの施設設備等を活用するほか、国立がん研究センター中央病院の「がんゲノム医療連携病院」としてがんゲノム医療や遺伝カウンセリングの取り組みを進めるなど、高度ながん医療などを提供するとともに、経営に及ぼす影響にも配慮しつつ、患者の身体的負担の軽減等につながる医療機器の導入に引き続き努められたい。あわせて、ドクターヘリの基地病院として、先端医療棟のスーパーICU（特定集中治療室）も活用し、高度救急医療体制の一層の充実・強化を図るとともに、より安全な治療につながる手術支援

ロボットを2台保有しており、その積極的な活用などにも取り組まれない。また、第一種感染症指定病院として、今後とも新型コロナウイルス感染症をはじめ、感染症の流行等に迅速かつ適切に対応できる体制の確保に取り組まれない。

さらに、令和6年能登半島地震への対応を踏まえ、地震等災害対策については、基幹災害拠点病院として、災害対策マニュアルの定期的な見直しや関連機関等との連携強化など、災害時を想定した体制整備の確保に努められたい。

また、診療情報の適切な提供と保護、医療安全部を中心に総合的な医療安全管理対策に努めるとともに、入退院支援センターによるワンストップサービスの提供や、医薬品へのSPD（調達・管理業務の一元化、外注化）実施に伴う、薬剤師による服薬指導の拡充など患者サービスの向上に努められたい。

加えて、がんなどの高度・専門的な医療を担う医師、看護師等の確保・養成や臨床研修医等に対する教育・実習の充実に努めるとともに、医療クランクや看護補助職員の配置などによる医師、看護師の負担軽減や育児・介護などを行う職員をサポートする体制及び勤務環境の改善、ワークライフバランスの推進等、職員の働き方改革にも配慮するなど、人材の確保・定着に一層努められたい。

(2) 令和7年度の病院経営は、3年連続で赤字を計上したところである。その要因として、医師・看護師等の増員や人事委員会勧告に伴う人件費の増加、委託業務先の人件費高騰による委託費の増加、高額薬品・高額な手術材料など材料費及び燃料価格の高騰による費用の増加があげられる。一方で中東情勢等をめぐる不透明な経済情勢により、さらなる経営環境の悪化が予想される。

このため、令和5年度にスタートした第5次中期経営計画（R5～R9）の進行管理を徹底することに加え、経営環境の大きな変化に対応した次期中期経営計画策定に向けて準備を進められたい。また、経営改善対策本部において、一部病棟を閉鎖し病床数を減らすことによる経費の削減や、診療報酬における新たな加算の取得を積極的に取り入れるなど取り組んでいるところであるが、引き続き、さらなる経営改善の方策を検討し、より経済性と公共性の両立を図りながら、医療の質、患者サービス、経営の健全性で全国トップレベルとなるよう努められたい。また、富山県地域医療構想を踏まえた中央病院の役割の

明確化など、医療を取り巻く環境の変化に適切に対応すると同時に、先端医療棟の整備や中央診療棟改修の効果を最大限に発揮させつつ、高度・専門的な医療の推進とさらなる経営の健全化に努められたい。

これらを踏まえ、今後も厳しい経営状況が続くことが予想されるが、令和8年6月に改定された新たな診療報酬加算や国・県の交付金を活用し、収益の確保に努められたい。

2 リハビリテーション病院・こども支援センター

リハビリテーション病院・こども支援センターは、今後も施設再編の効果を最大限に発揮し、高度・先進的なリハビリ医療の提供と重症心身障害児者などに対する支援の充実に努められるとともに、人件費の高騰など厳しい経営環境のなかにおいても、指定管理者と連携してサービスの向上と効率的な経営が図られるよう取り組むとともに、指定管理期間も含め指定管理者制度の適切な運用に努められたい。

また、少子化や地域移行等により、引き続き利用者の減少が見込まれるこども支援センターについては、経営改善等の検討を進められたい。

あわせて、病院事業会計（リハビリ病院・こどもセンター）においては、これまでの病院施設・設備の整備に伴う企業債利息や減価償却費が今後も継続して発生するところであり、引き続き事業会計の健全化にも努めるとともに、今後とも地域リハビリテーションの中心的役割を担う病院の設備の充実に努められたい。

第4 決算の概要

1 中央病院

(1) 事業概況

当年度の利用患者数及び病床利用率の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分		令和7年度			令和6年度			比較増減		
		利 用 患者数	1 日 平 均	病 床 利用率	利 用 患者数	1 日 平 均	病 床 利用率	利 用 患者数	1 日 平 均	病 床 利用率
入 院 (人)	業務予定量 (A) (目標)	196,700	539	—	224,000	614	—	△ 27,300	△ 75	—
	実 績 (B)	194,507	533	78.4%	210,354	576	79.4%	△ 15,847	△ 43	—
	実績率 (B)/(A)×100	98.9%	—	—	93.9%	—	—	—	—	—
外 来 (人)	業務予定量 (A) (目標)	358,100	1,480	—	357,000	1,469	—	1,100	11	—
	実 績 (B)	353,245	1,460	—	354,511	1,459	—	△ 1,266	1	—
	実績率 (B)/(A)×100	98.6%	—	—	99.3%	—	—	—	—	—
計 (人)	業務予定量 (A) (目標)	554,800	2,019	—	581,000	2,083	—	△ 26,200	△ 64	—
	実 績 (B)	547,752	1,993	—	564,865	2,035	—	△ 17,113	△ 42	—
	実績率 (B)/(A)×100	98.7%	—	—	97.2%	—	—	—	—	—

(注) 外来診療日数は、令和6年度：243日、令和7年度：242日である。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入

病院事業収益の決算額は、31,584,507,798 円(うち仮受消費税及び地方消費税 52,979,127 円)で、予算額 31,459,590,000 円に対し 124,917,798 円の増加となり、予算額に対する決算額の割合は 100.4%である。

病院事業収益の内訳は、医業収益 28,304,175,544 円(うち仮受消費税及び地方消費税 33,164,099 円)、医業外収益 3,245,255,263 円(うち仮受消費税及び地方消費税 19,815,028 円)、特別利益 35,076,991 円(うち仮受消費税及び地方消費税 0 円)である。

収益的収入

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
病院事業収益	31,459,590,000	31,584,507,798	124,917,798	
医業収益	28,135,260,000	28,304,175,544	168,915,544	うち仮受消費税等 33,164,099円
医業外収益	3,324,329,000	3,245,255,263	△ 79,073,737	うち仮受消費税等 19,815,028円
特別利益	1,000	35,076,991	35,075,991	うち仮受消費税等 0円

イ 収益的支出

病院事業費用の決算額は、33,138,225,653 円(うち仮払消費税及び地方消費税 1,529,339,656 円)で、予算額 33,700,173,000 円に対し 561,947,347 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 98.3%である。

病院事業費用の内訳は、医業費用 32,989,451,687 円(うち仮払消費税及び地方消費税 1,529,168,861 円)、医業外費用 148,773,966 円(うち仮払消費税及び地方消費税 170,795 円)、特別損失 0 円(うち仮払消費税及び地方消費税 0 円)である。

収益的支出

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
病院事業費用	33,700,173,000	33,138,225,653	△ 561,947,347	
医業費用	33,552,272,644	32,989,451,687	△ 562,820,957	うち仮払消費税等 1,529,168,861円
医業外費用	147,399,356	148,773,966	1,374,610	うち仮払消費税等 170,795円
特別損失	1,000	0	△ 1,000	うち仮払消費税等 0円
予備費	500,000	0	△ 500,000	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は、1,687,302,200 円(うち仮受消費税及び地方消費税 0 円)で、予算額 3,489,438,000 円に対し 1,802,135,800 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 48.4%である。

資本的収入の内訳は、企業債 1,643,000,000 円、国庫補助金 17,288,800 円、県補助金 27,013,400 円、出資金 0 円である。

資本的収入		(消費税及び地方消費税込)		
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資本的収入	円 3,489,438,000	円 1,687,302,200	円 △ 1,802,135,800	
企業債	2,370,000,000	1,643,000,000	△ 727,000,000	
国庫補助金	59,433,000	17,288,800	△ 42,144,200	
県補助金	2,052,000	27,013,400	24,961,400	
出資金	1,056,952,000	0	△ 1,056,952,000	
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	
資本剰余金	1,000,000	0	△ 1,000,000	うち仮受消費税等 0円

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は、3,984,975,833 円(うち仮払消費税及び地方消費税 73,964,463 円)で、予算額 4,711,776,065 円に対し 726,800,232 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 84.6%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費 805,478,570 円(うち仮払消費税及び地方消費税 73,964,463 円)及び企業債償還金 3,179,497,263 円である。

資本的支出		(消費税及び地方消費税込)		
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資本的支出	円 4,711,776,065	円 3,984,975,833	円 △ 726,800,232	
建設改良費	1,531,778,802	805,478,570	△ 726,300,232	うち仮払消費税等 73,964,463円
企業債償還金	3,179,497,263	3,179,497,263	0	
予備費	500,000	0	△ 500,000	

資本的収入額 1,687,302,200 円が資本的支出額 3,984,975,833 円に不足する額 2,297,673,633 円は、当年度消費税資本的収支調整額 1,372,709 円及び過年度分損益勘定留保資金 1,693,300,924 円で補てんしている。なお、不足する額 603,000,000 円については、令和 7 年度同意済企業債未発行分 603,000,000 円をもって翌年度に措置するものとしている。

(3) 経営成績(損益計算書)

当年度の損益は、総収益 31,531,531,594 円に対し、総費用 33,100,075,742 円で、1,568,544,148 円の純損失を計上している。

医業収益 28,271,011,445 円は、入院収益 18,271,887,458 円、外来収益 9,660,688,534 円及びその他医業収益 338,435,453 円であり、前年度に比

べ 285,199,745 円 (1.0%) 増加している。

これは、入院収益で 110,334,478 円 (0.6%) 減少しているものの、外来収益で 374,633,180 円 (4.0%) 増加していることや、その他医業収益で 20,901,043 円 (6.6%) 増加したことによるものである。

医業費用 31,473,736,410 円は、給与費 14,014,260,296 円、材料費 11,191,735,077 円、経費 4,183,809,168 円、減価償却費 1,933,117,669 円、資産減耗費 41,563,234 円及び研究研修費 109,250,966 円であり、前年度に比べ 1,305,982,936 円 (4.3%) 増加している。

これは、経費で 37,355,917 円 ($\Delta 0.9\%$)、研究研修費で 8,558,398 円 ($\Delta 7.3\%$) 減少したものの、給与費で 719,000,602 円 (5.4%)、材料費で 420,868,995 円 (3.9%)、減価償却費で 210,156,551 円 (12.2%)、資産減耗費で 1,871,103 円 (4.7%) 増加したことによるものである。

医業外収益 3,225,443,158 円は、受取利息及び配当金 1,181,710 円、他会計補助金 2,229,757,000 円、補助金 465,857,398 円、長期前受金戻入 294,862,714 円、その他医業外収益 233,784,336 円であり、前年度に比べ 1,150,109,817 円 (55.4%) 増加している。

これは、その他医業外収益で 82,941,045 円 ($\Delta 26.2\%$) 減少したものの、受取利息及び配当金で 817,287 円 (224.3%)、他会計補助金で 882,015,000 円 (65.5%)、補助金で 267,874,850 円 (135.3%)、長期前受金戻入で 82,343,725 円 (38.7%) 増加したことによるものである。

医業外費用 1,626,339,332 円は、支払利息及び企業債取扱諸費 50,125,068 円、長期前払消費税勘定償却 69,171,527 円、関連教育病院実習費 1,007,276 円及び雑損失 1,506,035,461 円であり、前年度に比べ 42,356,054 円 (2.7%) 増加している。

これは、関連教育病院実習費で 455,453 円 ($\Delta 31.1\%$) 減少したものの、支払利息及び企業債取扱諸費で 2,995,298 円 (6.4%)、長期前払消費税勘定償却で 11,772,386 円 (20.5%)、雑損失で 28,043,823 円 (1.9%) 増加したことによるものである。

以上の結果、医業収益から医業費用を減じた医業利益は $\Delta 3,202,724,965$ 円であり、赤字となっている。一方、医業外収益から医業外費用を減じた医業外利益は 1,599,103,826 円となり、前年度に比べ 1,107,753,763 円 (225.5%) 増加している。

(4) 剰余金計算書

ア 欠損金について

当年度未処理欠損金 9,463,053,004 円は、繰越欠損金前年度末残高 7,894,508,856 円に当年度純損失 1,568,544,148 円を加えたものである。

イ 資本剰余金について

翌年度繰越資本剰余金 1,640,159,725 円は、前年度末残高 1,639,274,725 円(受贈財産評価額 130,408,395 円、寄附金 55,430,682 円、補助金 1,445,989,846 円及びその他資本剰余金 7,445,802 円)に当年度発生高 885,000 円(受贈財産評価額 885,000 円)を加えたものである。

(5) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金 9,463,053,004 円は、全額翌年度繰越欠損金として
いる。

(6) 財政状態（貸借対照表）

ア 資産について

固定資産は、21,949,310,710 円であり、この内訳は、有形固定資産 20,884,819,240 円、無形固定資産 1,813,140 円及び投資その他の資産（長期前払消費税、長期前払費用）1,062,678,330 円である。

流動資産は、8,965,016,946 円であり、この内訳は、現金預金 3,607,856,505 円、未収金 5,218,820,117 円、貸倒引当金△2,821,693 円、貯蔵品 139,481,254 円、前払費用 1,680,763 円である。

以上の資産総額は、30,914,327,656 円であり、前年度に比べ 977,417,878 円(3.1%)の減少となっている。

イ 負債について

固定負債は、12,205,746,121 円であり、この内訳は、企業債（償還期限が1年を超えるもの）4,844,982,500 円、他会計借入金 1,695,500,000 円、リース債務（償還期限が1年を超えるもの）121,192,081 円及び退職給付引当金 5,544,071,540 円である。

流動負債は、8,276,147,412 円であり、この内訳は、企業債（償還期限が1年以内のもの）3,783,973,569 円及びリース債務 58,030,423 円、未払金 3,396,801,792 円、賞与引当金 809,053,609 円、法定福利費引当金

157,757,967 円及びその他流動負債 70,530,052 円である。

繰延収益長期前受金は 1,727,604,158 円である。

以上の負債総額は、22,209,497,691 円であり、前年度に比べ 590,241,270 円 (2.7%) の増加となっている。

ウ 資本について

資本金は、自己資本金 16,527,723,244 円である。

剰余金は、資本剰余金 1,640,159,725 円及び欠損金 9,463,053,004 円である。

以上の資本総額は、8,704,829,965 円であり、前年度に比べ 1,567,659,148 円 (△15.3%) の減少となっている。

(7) キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー△265,688,080 円は、当年度純損失 1,568,544,148 円、減価償却費 1,933,117,669 円、固定資産除却損 25,600,688 円、退職給付引当金の増額 296,110,947 円、賞与引当金の増額 39,617,243 円、法定福利費引当金の増額 10,688,866 円、貸倒引当金の減額 1,079,080 円、長期前受金戻入額△294,862,714 円、受取利息及び配当金△1,181,710 円、支払利息 50,125,068 円、未収金の増額 95,336,069 円、未払金の減額 650,782,061 円、たな卸資産の減額 37,985,671 円、前払費用の減額 806,460 円、長期前払消費税の減額 614,631 円、長期前払費用の増額 5,674 円、前払金の増減額 0 円、その他流動負債の増額 379,491 円の合計額△216,744,722 円に、受取利息及び配当金 1,181,710 円、支払利息及び企業債取扱い諸費△50,125,068 円を加えた額である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー423,782,592 円は、有形固定資産の取得による支出△674,249,138 円、国庫補助金等による収入 1,098,031,730 円の合計額である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー91,942,768 円は、建設改良費等の

財源に充てるための企業債による収入 1,643,000,000 円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△3,179,497,263 円、リース債務返済支出△67,059,969 円、他会計からの借入による収入 1,695,500,000 円の合計額である。

これらの結果、当年度の資金増加額は 250,037,280 円となり、資金期首残高 3,357,819,225 円に対し、資金期末残高は、3,607,856,505 円となった。

2 リハビリテーション病院・こども支援センター

(1) 事業概況

平成 28 年 1 月の開院時から指定管理者（社会福祉法人富山県社会福祉総合センター）が運営しており、診療収入等の医業収益は、利用料金制により指定管理者で計上し、病院の運営費用に充てている。

このため、病院事業会計では、指定管理料等に対する他会計補助金を医業外収益に、指定管理料を医業費用にそれぞれ計上している。

当年度の利用患者数及び病床利用率の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分		令和 7 年度			令和 6 年度			比較増減		
		利 用 患者数	1 日 平 均	病 床 利用率	利 用 患者数	1 日 平 均	病 床 利用率	利 用 患者数	1 日 平 均	病 床 利用率
入 院 （人）	業務予定量(A) （目標）	75,555	207	-	75,555	207	-	0	0	-
	実績(B)	67,329	184	79.5%	69,966	192	82.6%	△ 2,637	△ 8	-
	実 績 率(B) ／(A)×100	89.1%	-	-	92.6%	-	-	-	-	-
外 来 （人）	業務予定量(A) （目標）	82,280	340	-	82,620	340	-	△ 340	0	-
	実績(B)	75,678	313	-	77,803	320	-	△ 2,125	△ 7	-
	実 績 率(B) ／(A)×100	92.0%	-	-	94.2%	-	-	-	-	-
計 （人）	業務予定量(A) （目標）	157,835	547	-	158,175	547	-	△ 340	0	-
	実績(B)	143,007	497	-	147,769	512	-	△ 4,762	△ 15	-
	実 績 率(B) ／(A)×100	90.6%	-	-	93.4%	-	-	-	-	-

（注）外来診療日数は、令和6年度243日、令和7年度242日。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入

病院事業収益の決算額は、1,416,945,360 円で、予算額 1,438,606,000 円に対し 21,660,640 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は

98.5%である。

病院事業収益の内訳は、医業外収益の他会計補助金 983,658,293 円、補助金 0 円、長期前受金戻入 389,107,100 円、その他医業外収益 20,794,858 円(うち仮受消費税及び地方消費税 1,880,020 円)及び特別利益 23,385,109 円である。

収益的収入		(消費税及び地方消費税込)		
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	うち仮受消費税等 円
病院事業収益	1,438,606,000	1,416,945,360	△ 21,660,640	1,880,020
医業外収益	1,416,032,000	1,393,560,251	△ 22,471,749	1,880,020
特別利益	22,574,000	23,385,109	811,109	0

イ 収益的支出

病院事業費用の決算額は、1,413,536,773 円で、予算額 1,444,190,000 円に対し 30,653,227 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 97.9%である。

病院事業費用の内訳は、医業費用 1,349,084,600 円(うち仮払消費税及び地方消費税 88,585,490 円)、医業外費用 64,452,173 円である。

収益的支出		(消費税及び地方消費税込)		
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
病院事業費用	1,444,190,000	1,413,536,773	△ 30,653,227	うち仮払消費税 88,585,490円
医業費用	1,379,148,000	1,349,084,600	△ 30,063,400	
医業外費用	65,042,000	64,452,173	△ 589,827	
特別損失	0	0	0	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は、4,061,379,000 円で、予算額 4,083,342,000 円に対し 21,945,000 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 99.5%である。

資本的収入の内訳は、企業債 3,689,800,000 円、国庫補助金 1,624,000 円、県補助金 367,843,000 円、出資金 2,130,000 円である。

資本的収入 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的収入	4,083,342,000	4,061,397,000	△ 21,945,000	
企業債	3,709,100,000	3,689,800,000	△ 19,300,000	
国庫補助金	5,081,000	1,624,000	△ 3,457,000	
県補助金	367,031,000	367,843,000	812,000	
出資金	2,130,000	2,130,000	0	

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は、4,055,691,600 円(うち仮払消費税及び地方消費税 8,684,600 円)で、予算額 4,092,127,900 円に対し 36,436,300 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 99.1%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費 95,530,600 円(うち仮払消費税及び地方消費税 8,684,600 円) 及び企業債償還金 3,960,161,000 円である。

資本的支出 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的支出	4,092,127,900	4,055,691,600	△ 36,436,300	うち仮払消費税等 8,684,600円
建設改良費	131,966,900	95,530,600	△ 36,436,300	
企業債償還金	3,960,161,000	3,960,161,000	0	

(3) 経営成績(損益計算書)

当年度の損益は、総収益 1,415,065,340 円に対し、総費用 1,411,656,753 円で、純利益 3,408,587 円を計上している。

医業費用 1,260,499,110 円は、経費 886,191,365 円、減価償却費 374,172,700 円及び資産減耗費 135,045 円である。

医業外収益 1,391,680,231 円は、他会計補助金 983,658,293 円、補助金 0 円、長期前受金戻入 389,107,100 円及びその他医業外収益 18,914,838 円である。

医業外費用 151,157,643 円は、支払利息及び企業債取扱諸費 23,103,889 円、長期前払消費税勘定償却 41,348,284 円及び雑損失 86,705,470 円である。

特別利益 23,385,109 円は、全額その他特別利益 23,385,109 円である。

以上の結果、当年度純利益は 3,408,587 円となっている。

(4) 剰余金計算書

ア 欠損金について

当年度未処理欠損金 140,763,454 円は、繰越欠損金前年度末残高 144,172,041 円から当年度純利益 3,408,587 円を差し引いたものである。

イ 資本剰余金について

翌年度繰越資本剰余金は、0 円である。

(5) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金 140,763,454 円は、全額翌年度繰越欠損金としている。

(6) 財政状態（貸借対照表）

ア 資産について

固定資産は、8,308,830,392 円であり、この内訳は、有形固定資産 7,852,302,783 円、無形固定資産 360,000 円及び投資その他の資産（長期前払消費税）456,167,609 円である。

流動資産は、149,081,074 円であり、この内訳は、現金預金 128,926,080 円及び未収金 20,154,994 円である。

以上の資産総額は、8,457,911,466 円であり、前年度に比べ 317,438,708 円（3.6%）の減少となっている。

イ 負債について

固定負債は、企業債（償還期限が 1 年を超えるもの）4,299,067,000 円である。

流動負債は、587,094,314 円であり、この内訳は、償還期限が 1 年以内の企業債 501,849,000 円及び未払金 85,245,314 円である。

繰延収益は、3,676,266,358 円であり、この内訳は、長期前受金の受贈財産評価額 1,067,894,915 円及び補助金 6,385,206,618 円、長期前受金収益化累計額の受贈財産評価額 △389,619,798 円及び補助金 △3,387,215,377 円である。

以上の負債総額は、8,562,427,672 円であり、前年度に比べ 322,977,295

円（3.6%）の減少となっている。

ウ 資本について

資本金は、自己資本金 36,247,248 円である。

剰余金は、欠損金 140,763,454 円である。

以上の資本総額は、△104,516,206 円であり、前年度に比べ 5,538,587 円（5.0%）の増加となっている。

（7）キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー △30,994,883 円は、当年度純利益 3,408,587 円、減価償却費 374,172,700 円、固定資産除却損 135,045 円、長期前受金戻入額△389,107,100 円、支払利息 23,103,889 円、未収金等の増減額△40,233,713 円、未払金等の増減額△12,034,086 円、長期前払消費税の増減額 32,663,684 円の合計額△7,890,994 円に、支払利息及び企業債取扱い諸費△23,103,889 円を加えた額である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー 282,621,000 円は、有形固定資産の取得による支出△86,846,000 円、国庫補助金等による収入 369,467,000 円の合計額である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△268,231,000 円は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 3,689,800,000 円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△3,960,161,000 円、他会計からの出資による収入 2,130,000 円の合計額である。

これらの結果、当年度資金減少額は 16,604,883 円となり、資金期首残高 145,530,963 円に対し、資金期末残高は、128,926,080 円となった。

<資料>

中央病院

ア 損益計算書比率表

区 分	令和5年度	令和6年度		令和7年度		
	金 額	金 額	指 数	金 額	指 数	前年度比
	千円	千円		千円		%
医 業 収 益	27,292,083	27,985,812	102.5	28,271,011	103.6	101.0
入 院 収 益	17,998,785	18,382,222	102.1	18,271,887	101.5	99.4
外 来 収 益	9,005,258	9,286,055	103.1	9,660,689	107.3	104.0
その他医業収益	288,040	317,535	110.2	338,435	117.5	106.6
医 業 費 用	28,644,344	30,167,753	105.3	31,473,736	109.9	104.3
給 与 費	12,264,432	13,295,260	108.4	14,014,260	114.3	105.4
材 料 費	10,406,846	10,770,866	103.5	11,191,735	107.5	103.9
経 費	4,073,030	4,221,165	103.6	4,183,809	102.7	99.1
減価償却費	1,753,552	1,722,961	98.3	1,933,118	110.2	112.2
資産減耗費	36,243	39,692	109.5	41,563	114.7	104.7
研究研修費	110,241	117,809	106.9	109,251	99.1	92.7
医 業 利 益	△ 1,352,261	△ 2,181,941	161.4	△ 3,202,725	236.8	146.8
医 業 外 収 益	2,397,984	2,075,333	86.5	3,225,443	134.5	155.4
受取利息及び配当金	11	364	3,309.1	1,182	10,745.5	324.7
他会計補助金	1,539,511	1,347,742	87.5	2,229,757	144.8	165.4
補 助 金	479,637	197,983	41.3	465,857	97.1	235.3
長期前受金戻入	94,606	212,519	224.6	294,863	311.7	138.7
その他医業外収益	284,219	316,725	111.4	233,784	82.3	73.8

(注) 指数は、令和5年度を100とする。

区 分	令和5年度	令和6年度		令和7年度		
	金 額	金 額	指 数	金 額	指 数	前年度比
	千円	千円		千円		%
医業外費用	1,567,309	1,583,983	101.1	1,626,339	103.8	102.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	76,064	47,130	62.0	50,125	65.9	106.4
長期前払消費税 勘 定 償 却	52,552	57,399	109.2	69,172	131.6	120.5
関連教育病院実習費	5,982	1,463	24.5	1,007	16.8	68.8
雑損失	1,432,711	1,477,991	103.2	1,506,035	105.1	101.9
医業外利益	830,675	491,350	59.2	1,599,104	192.5	325.5
経常利益	△ 521,586	△ 1,690,591	△ 324.1	△ 1,603,621	307.5	△ 94.9
特別利益	117	20	17.1	35,077	29,980.3	175,385.0
特別損失	11,756	50	0.4	0	皆減	皆減
当年度純損益	△ 533,226	△ 1,690,622	317.1	△ 1,568,545	294.2	92.8

（注）指数は、令和5年度を100とする。

イ 貸借対照表比率表

科 目	金 額	構成比率			すう勢比率等			
		5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定資産	21,949,311	70.3	72.8	70.9	100.0	104.1	98.4	94.5
（１）有形固定資産	20,884,819	67.5	69.5	67.5	100.0	103.4	97.4	94.2
土地	949,819	3.0	3.0	3.1	100.0	100.0	100.0	100.0
建物	15,801,596	51.8	51.3	51.1	100.0	99.5	96.1	96.6
構築物	905,906	3.2	3.0	2.9	100.0	94.2	88.6	94.0
器械備品	3,006,690	8.7	11.3	9.7	100.0	130.0	108.1	83.2
車両	1,904	0.0	0.0	0.0	100.0	62.7	25.4	40.6
リース資産	191,314	0.6	0.8	0.6	100.0	124.8	90.7	72.6
建設仮勘定	27,590	0.1	0.1	0.1	100.0	82.4	116.7	141.6
（２）無形固定資産	1,813	0.0	0.0	0.0	100.0	250.0	210.1	84.0
電話加入権	496	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
その他無形固定資産	1,317	0.0	0.0	0.0	100.0	452.6	358.9	79.3
（３）投資その他の資産	1,062,679	2.8	3.3	3.4	100.0	120.1	120.0	99.9
長期前払消費税	1,062,673	2.8	3.3	3.4	100.0	120.1	120.0	99.9
長期前払費用	6	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
2 流動資産	8,965,017	29.7	27.2	29.1	100.0	92.0	95.3	103.6
（１）現金預金	3,607,857	12.3	10.5	11.7	100.0	86.2	92.7	107.4
（２）未収金	5,218,820	16.9	16.1	16.9	100.0	95.8	97.6	101.9
（３）貸倒引当金	△ 2,822	0.0	0.0	0.0	100.0	72.4	52.4	72.3
（４）貯蔵品	139,481	0.5	0.6	0.5	100.0	102.4	80.5	78.6
（５）前払費用	1,681	0.0	0.0	0.0	100.0	95.6	64.6	67.6
（６）その他流動資産	0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
資産合計	30,914,328	100.0	100.0	100.0	100.0	100.5	100.5	96.9

科 目	金 額	構成比率			すう勢比率等			
		5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定負債	12,205,747	40.9	45.0	39.4	100.0	110.3	106.2	85.4
（１）企業債	4,844,983	24.2	27.8	15.7	100.0	115.6	158.3	54.7
（２）他会計借入金	1,695,500	-	-	5.4	-	-	皆増	皆増
（３）リース債務	121,192	0.4	0.6	0.4	100.0	131.3	112.6	67.6
（４）引当金	5,544,072	16.3	16.6	17.9	100.0	101.8	93.0	105.6
2 流動負債	8,276,148	18.7	20.1	26.8	100.0	107.6	71.9	129.2
（１）企業債	3,783,974	5.7	4.1	12.3	100.0	71.5	48.2	290.2
（２）リース債務	58,030	0.2	0.2	0.2	100.0	107.6	107.4	86.5
（３）未払金	3,396,802	10.0	12.7	11.0	100.0	127.5	93.4	83.9
（４）引当金	966,812	2.6	2.9	3.1	100.0	111.4	85.1	105.5
（５）その他流動負債	70,530	0.2	0.2	0.2	100.0	101.7	97.8	100.5
3 繰延収益	1,727,604	3.1	2.9	5.6	100.0	94.4	56.7	186.7
（１）長期前受金	3,399,817	6.9	7.3	11.0	100.0	106.5	64.2	155.9
（２）長期前受金収益化累計額	△ 1,672,213	△ 3.8	△ 4.4	△ 5.4	100.0	116.4	71.8	139.3
負債合計	22,209,498	62.7	68.0	71.8	100.0	108.7	89.6	102.7
4 資本金	16,527,723	51.7	51.8	53.5	100.0	100.7	99.3	100.0
（１）自己資本金	16,527,723	51.7	51.8	53.5	100.0	100.7	99.3	100.0
5 剰余金	△ 7,822,893	△ 14.4	△ 19.8	△ 25.3	100.0	137.0	58.4	125.1
（１）資本剰余金	1,640,160	5.2	5.1	5.3	100.0	100.1	99.9	100.1
受贈財産評価額	131,293	0.4	0.4	0.4	100.0	100.8	98.6	101.5
寄附金	55,431	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0
補助金	1,445,990	4.5	4.5	4.7	100.0	100.0	100.0	100.0
その他資本剰余金	7,446	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
（２）欠損金	9,463,053	19.6	24.9	30.6	100.0	127.3	65.6	119.9
当年度未処理欠損金	9,463,053	19.6	24.9	30.6	100.0	127.3	65.6	119.9
資本合計	8,704,830	37.3	32.0	28.2	100.0	86.8	136.0	84.7
負債資本合計	30,914,328	100.0	100.0	100.0	100.0	100.5	102.6	96.9

ウ キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	(千円)	(千円)
当年度純利益	△ 533,225	△ 1,690,622	△ 1,568,544
減価償却費	1,753,552	1,722,961	1,933,118
固定資産除却損	58,589	32,803	25,601
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 36,228	93,617	296,111
賞与引当金の増減額(△は減少)	75,849	78,650	39,617
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	13,711	15,289	10,689
修繕引当金の増減額(△は減少)	-	-	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,580	△ 1,486	△ 1,079
長期前受金戻入額	△ 94,606	△ 212,519	△ 294,863
受取利息及び受取配当金	△ 11	△ 364	△ 1,182
支払利息	76,064	47,130	50,125
未収金等の増減額(△は増加)	895,131	224,001	△ 95,336
未払金等の増減額(△は減少)	△ 391,326	873,693	△ 650,782
たな卸資産(貯蔵品)の増減額(△は増加)	△ 19,487	△ 4,106	37,986
前払費用の増減額(△は増加)	△ 525	113	806
長期前払消費税の増減額(△は増加)	△ 44,718	△ 178,073	615
長期前払費用の増減額(△は増加)	-	-	△ 6
その他流動資産の増減額(△は増加)	213	-	-
その他流動負債の増減額(△は減少)	7,174	1,161	379
小 計	1,761,737	1,002,248	△ 216,745
受取利息及び受取配当金	11	364	1,182
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 76,064	△ 47,130	△ 50,125
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,685,684	955,482	△ 265,688
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,047,803	△ 2,494,555	△ 674,249
有形固定資産の売却による収入	-	-	-
国庫補助金等による収入	43,324	158,524	1,098,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,004,479	△ 2,336,031	423,783
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	675,000	2,454,000	1,643,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,855,260	△ 1,779,700	△ 3,179,497
リース債務返済支出	△ 21,927	47,529	△ 67,060
他会計からの出資による収入	268,786	123,006	-
他会計からの借入による収入	-	-	1,695,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 933,401	844,835	91,943
資金増加額(又は減少額)	△ 252,196	△ 535,714	250,037
資金期首残高	4,145,729	3,893,533	3,357,819
資金期末残高	3,893,533	3,357,819	3,607,856

エ 経営比率に関する調

項 目		算 出 基 礎	5 年度	6 年度	7 年度
総収益対総費用比率		$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \frac{31,531,531\text{千円}}{33,100,075\text{千円}} \times 100$	% 98.2	% 94.7	% 95.3
医業収益 対 医業費用比率		$\frac{\text{医業収益 (注1)}}{\text{医 業 費 用}} \frac{28,457,039\text{千円}}{31,473,736\text{千円}} \times 100$	96.1	92.8	90.4
流 動 比 率		$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \frac{8,965,017\text{千円}}{8,276,147\text{千円}} \times 100$	158.2	135.2	108.3
自己資本構成比率		$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \frac{8,704,830\text{千円}}{30,914,328\text{千円}} \times 100$	37.3	32.2	28.2
固定資産 対 長期資本比率		$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債+資本合計}} \frac{21,949,311\text{千円}}{20,910,576\text{千円}} \times 100$	90.0	94.6	105.0
企業債償還額 対 減価償却費比率		$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \frac{3,179,497\text{千円}}{1,933,118\text{千円}} \times 100$	105.8	103.3	164.5
診療 収入 (外来 収入 に対する 入院+ 比率)	企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{診療収入}} \frac{3,179,497\text{千円}}{27,932,576\text{千円}} \times 100$	6.9	6.4	11.4
	企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{診療収入}} \frac{49,424\text{千円}}{27,932,576\text{千円}} \times 100$	0.3	0.2	0.2
	企業債元利償還金	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{診療収入}} \frac{3,228,921\text{千円}}{27,932,576\text{千円}} \times 100$	7.2	6.6	11.6
職員給与費 対 医業収益比率		$\frac{\text{職員給与費 (注2)}}{\text{医業収益}} \frac{14,014,260\text{千円}}{28,457,039\text{千円}} \times 100$	44.5	47.5	49.2
病 床 利 用 率	一 般	$\frac{\text{年延一般入院患者数}}{\text{年延一般病床数}} \frac{180,078\text{人}}{225,759\text{床}} \times 100$	80.4	81.9	79.8
	結 核	$\frac{\text{年延結核入院患者数}}{\text{年延結核病床数}} \frac{333\text{人}}{2,920\text{床}} \times 100$	8.3	9.8	11.4
	精 神	$\frac{\text{年延精神入院患者数}}{\text{年延精神病床数}} \frac{14,030\text{人}}{18,250\text{床}} \times 100$	72.6	69.8	76.9
	感 染	$\frac{\text{年延感染入院患者数}}{\text{年延感染病床数}} \frac{66\text{人}}{1,095\text{床}} \times 100$	10.5	10.5	6.0
	計	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \frac{194,507\text{人}}{248,024\text{床}} \times 100$	78.1	79.4	78.4
平均在院日数 (一般)		$\frac{\text{年延在院患者数}}{(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数}) \div 2} \frac{161,834\text{人}}{18,244\text{人}}$	10.0日	9.9日	8.9日

項 目			算 出 基 礎			5 年 度	6 年 度	7 年 度		
患 者 数	1 患 者 数 平 均	入院	年延入院患者数 194, 507人 診療日数 365日			人 573	人 576	人 533		
		外来	年延外来患者数 353, 245人 診療日数 242日			1, 453	1, 459	1, 460		
	外来 入院患者比率		年延外来患者数 353, 245人 年延入院患者数 194, 507人 ×100			168. 4%	168. 5%	181. 6%		
	職 員 当 た り 一 人 一 日 患 者 数	医 師	入院	年延入院患者数 194, 507人 年延医師数 81, 486人			人 2. 6	人 2. 6	人 2. 4	
			外来	年延外来患者数 353, 245人 年延医師数 81, 486人			4. 4	4. 3	4. 3	
		看 門 護 職 部 員	入院	年延入院患者数 194, 507人 年延看護部門職員数 282, 753人			0. 7	0. 7	0. 7	
			外来	年延外来患者数 353, 245人 年延看護部門職員数 282, 753人			1. 2	1. 2	1. 2	
紹介患者率		紹介患者数 19, 109人 初診患者数 21, 343人 ×100			89. 5%	89. 5%	89. 5%			
収 入	患 者 当 た り 診 療 収 入	入 院		入 院 収 益 18, 271, 887千円 年延入院患者数 194, 507人			円 85, 873	円 87, 387	円 93, 939	
		う ち	投薬注射収入		投薬注射収入 1, 773, 707千円 年延入院患者数 194, 507人			8, 702	8, 037	9, 119
			検査収入		検 査 収 入 599, 407千円 年延入院患者数 194, 507人			3, 080	2, 947	3, 082
			X線収入		X 線 収 入 273, 668千円 年延入院患者数 194, 507人			1, 344	1, 324	1, 407
			外 来		外 来 収 益 9, 660, 689千円 年延外来患者数 353, 245人			25, 512	26, 194	27, 348
		う ち	投薬注射収入		投薬注射収入 5, 400, 772千円 年延外来患者数 353, 245人			13, 766	14, 339	15, 289
			検査収入		検 査 収 入 1, 557, 498千円 年延外来患者数 353, 245人			4, 290	4, 421	4, 409
			X線収入		X 線 収 入 1, 032, 084千円 年延外来患者数 353, 245人			2, 838	2, 926	2, 922
	職員一人一日 あたり診療 収入		医師	診 療 収 入 27, 932, 576千円 年 延 医 師 数 81, 486人			339, 225	335, 414	342, 790	
			看護部門職員	診 療 収 入 27, 932, 576千円 年延看護部門職員数 282, 753人			94, 977	96, 925	98, 788	
費 用	患 者 当 た り 一 人 一 日 薬 品 費	投薬	投 薬 薬 品 費 862, 592千円 年 延 総 患 者 数 547, 752人			1, 567	1, 509	1, 575		
		注射	注 射 薬 品 費 5, 545, 836千円 年 延 総 患 者 数 547, 752人			8, 896	9, 235	10, 125		
		計	薬 品 費 6, 408, 428千円 年 延 総 患 者 数 547, 752人			10, 463	10, 765	11, 700		

項 目			算 出 基 礎		5 年度	6 年度	7 年度
費 用	入院患者一人一日 当たり給食材料費		給 食 材 料 費 年延入院患者数	$\frac{166,477 \text{千円}}{194,507 \text{人}}$	816円	796円	856円
	使 薬 用 品 効 率	投薬	投薬薬品収入 投薬薬品費	$\frac{934,092 \text{千円}}{862,592 \text{千円}} \times 100$	% 111.3	% 109.2	% 108.3
		注射	注射薬品収入 注射薬品費 (造影剤除く)	$\frac{5,852,839 \text{千円}}{5,455,650 \text{千円}} \times 100$	109.0	106.6	107.3
診 対 療 する 収 入 割 に 合	投薬注射収入		投薬注射収入 診療収入	$\frac{6,786,931 \text{千円}}{27,932,576 \text{千円}} \times 100$	23.5	23.1	24.3
	検 査 収 入		検査収入 診療収入	$\frac{2,156,905 \text{千円}}{27,932,576 \text{千円}} \times 100$	8.0	7.9	7.7
	X 線 収 入		X線収入 診療収入	$\frac{1,305,752 \text{千円}}{27,932,576 \text{千円}} \times 100$	4.8	4.7	4.7
対 医 業 収 益 比	医 療 材 料 費	薬品費	薬 品 費 医業収益（注1）	$\frac{6,408,428 \text{千円}}{28,457,039 \text{千円}} \times 100$	21.4	21.7	22.5
		その他 医療材料	その他医療材料費 医業収益（注1）	$\frac{4,616,830 \text{千円}}{28,457,039 \text{千円}} \times 100$	15.8	16.2	16.2
		計	医 療 材 料 費 医業収益（注1）	$\frac{11,025,258 \text{千円}}{28,457,039 \text{千円}} \times 100$	37.2	37.9	38.7
	職 員 給 与 費		職員給与費（注2） 医業収益（注1）	$\frac{14,014,260 \text{千円}}{28,457,039 \text{千円}} \times 100$	44.5	47.5	49.2
	院外処方箋発行率		院外処方箋発行枚数 外来投薬処方箋発行枚数	$\frac{142,069 \text{枚}}{151,364 \text{枚}} \times 100$	94.1	94.0	93.9
検 査 の 状 況	患者100人当たり 検査件数		年間検査件数 年延総患者数	$\frac{3,644,226 \text{件}}{547,752 \text{人}} \times 100$	件 657.3	件 666.8	件 665.3
	患者100人当たり X線件数		年間X線件数 年延総患者数	$\frac{265,776 \text{件}}{547,752 \text{人}} \times 100$	47.4	47.1	48.5
	検査技師一人当たり 検査件数		年間検査件数 年度末検査技師数	$\frac{3,644,226 \text{件}}{41 \text{人}}$	92,447	93,953	88,884
	検査技師一人当たり 検査収入		検査収入 年度末検査技師数	$\frac{2,156,905 \text{千円}}{41 \text{人}}$	53,996千円	54,537千円	52,607千円
	X線技師一人当たり X線件数		年間X線件数 年度末X線技師数	$\frac{265,776 \text{件}}{41 \text{人}}$	7,403件	6,808件	6,482件
	X線技師一人当たり X線収入		X線収入 年度末X線技師数	$\frac{1,305,752 \text{千円}}{41 \text{人}}$	35,654千円	33,645千円	31,848千円

項 目		算 出 基 礎	5 年 度	6 年 度	7 年 度
病 床 1 0 0 床 当 た り 職 員 数	医 師	$\frac{\text{年度末医師数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$ $\frac{222\text{人}}{665\text{床}} \times 100$	人 29.7	人 31.1	人 33.4
	看護部門職員	$\frac{\text{年度末看護部門職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$ $\frac{763\text{人}}{665\text{床}} \times 100$	105.0	107.5	114.7
	事務部門職員	$\frac{\text{年度末事務部門職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$ $\frac{46\text{人}}{665\text{床}} \times 100$	6.8	6.3	6.9
	医療技術部門職員 (注3)	$\frac{\text{年度末医療技術部門職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$ $\frac{123\text{人}}{665\text{床}} \times 100$	15.3	16.7	18.5
	その他部門職員	$\frac{\text{年度末その他部門職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$ $\frac{78\text{人}}{665\text{床}} \times 100$	8.7	8.6	11.7
	計	$\frac{\text{年度末全職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$ $\frac{1,232\text{人}}{665\text{床}} \times 100$	165.6	170.1	185.3

(注1) 全国比較のため、医業収益に救命救急補助金186,028千円を含む。

(注2) 全国比較のため、職員給与費は決算統計の数値としている。

(注3) 令和3年度から、全国比較のため、薬剤部門、給食部門、X線部門、検査部門は医療技術部門としてまとめている。

リハビリテーション病院・こども支援センター

ア 損益計算書

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	金額	金額	金額
	千円	千円	千円
医業収益	0	0	0
その他医業収益	0	0	0
医業費用	920,019	1,001,465	1,260,499
経費	591,590	620,046	886,191
減価償却費	327,756	372,022	374,173
資産減耗費	673	9,397	135
医業損失	920,019	1,001,465	1,260,499
医業外収益	1,016,633	1,087,916	1,391,680
受取利息及び配当金	0	0	0
他会計補助金	657,015	684,167	983,658
補助金	0	660	0
長期前受金戻入	342,236	383,865	389,107
その他医業外収益	17,381	19,224	18,915
医業外費用	119,421	123,848	151,158
支払利息及び企業債取扱諸費	22,804	23,092	23,104
長期前払消費税勘定償却	39,224	40,700	41,348
雑損失	57,393	60,056	86,705
経常利益（△損失）	△ 22,807	△ 37,397	△ 19,977
特別利益	77,912	21,935	23,385
特別損失	0	0	0
当年度純利益（△損失）	55,105	△ 15,462	3,409

イ 貸借対照表

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	金額	金額	金額
	千円	千円	千円
1 固定資産	8,903,606	8,626,513	8,308,830
(1) 有形固定資産	8,386,531	8,137,250	7,852,303
建物	7,327,641	7,206,571	7,044,972
構築物	535,758	480,577	425,395
器械備品	522,430	450,102	381,936
建設仮勘定	702	0	0
(2) 無形固定資産	504	432	360
その他無形固定資産	504	432	360
(3) 投資その他の資産	516,571	488,831	456,168
長期前払消費税	516,571	488,831	456,168
2 流動資産	149,419	148,837	149,081
(1) 現金預金	147,538	145,531	128,926
(2) 未収金	1,881	3,306	20,155
資産合計	9,053,025	8,775,350	8,457,911
3 固定負債	4,892,077	1,111,116	4,299,067
(1) 企業債	4,892,077	1,111,116	4,299,067
4 流動負債	462,867	4,057,440	587,094
(1) 企業債	356,511	3,960,161	501,849
(2) 未払金	106,356	97,279	85,245
(3) その他流動負債	0	0	0
5 繰延収益	3,793,314	3,716,849	3,676,266
(1) 長期前受金	6,779,542	7,084,527	7,453,102
受贈財産評価額	1,090,673	1,068,787	1,067,895
補助金	5,688,869	6,015,740	6,385,207
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,986,228	△ 3,367,678	△ 3,776,835
受贈財産評価額	△ 340,005	△ 365,376	△ 389,620
補助金	△ 2,646,223	△ 3,002,302	△ 3,387,215
負債合計	9,148,257	8,885,405	8,562,428
6 資本金	33,477	34,117	36,247
(1) 自己資本金	33,477	34,117	36,247
7 剰余金	△ 128,709	△ 144,172	△ 140,763
(1) 資本剰余金	—	—	—
補助金	—	—	—
(2) 欠損金	△ 128,709	△ 144,172	△ 140,763
当年度未処理欠損金	△ 128,709	△ 144,172	△ 140,763
資本合計	△ 95,232	△ 110,055	△ 104,516
負債資本合計	9,053,025	8,775,350	8,457,911

ウ キャッシュ・フロー計算書

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	(千円)	(千円)
当年度純利益 (△は純損失)	55,105	△ 15,462	3,409
減価償却費	327,755	372,022	374,173
固定資産除却損	673	9,397	135
長期前受金戻入額	△ 342,236	△ 383,864	△ 389,107
支払利息	22,804	23,091	23,104
未収金等の増減額 (△は増加)	△ 78,618	△ 23,360	△ 40,234
未払金等の増減額 (△は減少)	38,029	△ 9,077	△ 12,034
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	9,689	27,740	32,664
その他流動負債の増減額 (△は減少)			
小計	33,201	487	△ 7,890
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 22,804	△ 23,091	△ 23,104
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,397	△ 22,604	△ 30,995
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 295,343	△ 129,603	△ 86,846
無形固定資産の取得による支出			
国庫補助金等による収入	294,176	326,871	369,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,167	197,268	282,621
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入			
一時借入金の返済による支出			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	419,900	179,200	3,689,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 389,758	△ 356,511	△ 3,960,161
他会計からの出資による収入	639	640	2,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,781	△ 176,671	△ 268,231
資金増加額 (又は減少額)	40,011	△ 2,007	△ 16,605
資金期首残高	107,527	147,538	145,531
資金期末残高	147,538	145,531	128,926

富山県流域下水道事業

第1 審査の概要

令和7年度富山県流域下水道事業の決算審査に当たっては、富山県監査委員監査基準に準拠し、決算書類がこの事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、事業が企業の経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかなどについて、証拠書類及び諸帳簿を照合点検し、関係者の説明を求めるとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にして審査を行った。

第2 審査の結果

1 決算の計数について

審査に付された決算諸表の計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 経営状況について

本県では、小矢部川流域下水道（関係市：高岡市、砺波市、小矢部市、南砺市、射水市）及び神通川左岸流域下水道（関係市：富山市、高岡市、射水市）の2つの流域で流域下水道事業を実施しており、平成18年4月から富山県下水道公社を指定管理者とし、指定管理による運営が行われている。

当年度の2つの流域を合わせた計画水量4,664万 m^3 に対し、流入実績は4,569万 m^3 で前年度に比べ205万 m^3 （4.3%）減少した。

主な取り組みとしては、小矢部川流域下水道二上浄化センター4系反応タンク外機械設備更新工事、神通川左岸流域下水道県単独神通川左岸浄化センター汚泥溶融炉設備修繕工事など計画的に老朽化対策や耐震対策を行うとともに、市町村と連携して未普及地域の解消に努めている。

経営成績についてみると、営業収益は、受託事業収益の減少などにより、前年度に比べ7,587万円（0.3%）減少した。また、営業費用は工事請負費などが増加したものの、減価償却費や委託料などの減少により前年度に比べ9,900万（1.4%）減少した。

営業外収益は、長期前受金戻入の減少などにより、前年度に比べ9,424万円（2.1%）減少し、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費の減少などにより、前年度に比べ1,216万円（8.9%）減少した。

この結果、事業収支は、総収益73億7,443万円（対前年度比98.6%）に対し、総費用71億5,200万円（対前年度比98.5%）で、純利益2億2,244万（対前年度104.4%）を計上した。また、経営の健全性を示す経常収支比率は、103.1%であり事業の収益性は良好である。

以上のことから、おおむね適正に運営されていると認められた。

第3 審査の意見

県では、平成30年9月に富山県全県域下水道ビジョン2018を策定（計画期間：令和8年度末）しており、その中では全県域の持続的な污水处理システムの構築を目指し、①未普及地域の早期解消、②污水处理施設の広域化・共同化、③既処理施設の効果的な改築・更新及び管理運営の3つの基本方針を定め、市町村と連携して各種の取り組みを推進している。

また、令和5年3月には、持続可能な経営を進めるため、長期的な運営管理に係る富山県污水处理広域化・共同化計画を策定し、取り組みを進めていくとしている。

流域下水道事業は、広域的・集約的な污水处理を適切に進め、将来にわたり公共用水域の水質を維持・保全し、生活環境の向上を図るとともに、一層のコスト削減に努めるなど、常に事業の経済性・効率性を発揮し、健全経営を行うことが求められている。

ついては、本事業の目的である都市の健全な発達及び生活環境の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資するため、事業の運営について次のとおり要望する。

1 流域下水道事業の運営においては、流域関係市と協議しつつ、指定管理者制度を適切に運用し、適正かつ効率的な管理運営、確実な下水道施設の機能保持及び施設管理等を通じて、県民の健康で快適な生活環境の向上に寄与するよう努められたい。

また、循環型社会の形成に資する下水汚泥のエネルギー利用及び肥料化については、県内企業による溶融スラグの肥料原料としての実用化に向けた実証実験などが行われており、引き続き有効利用に向けた取り組みを進められたい。

2 本県の流域下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少に伴うサービス

需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大に加え、エネルギーや資材をはじめとする諸物価の急激な上昇、人件費の増加などにより一層厳しさを増すことが見込まれる。

国が推進している「水の官民連携」（ウォーターＰＰＰ）については、富山県の実情を踏まえ、効果やリスクを十分に検討するとともに、令和３年９月に策定した「富山県流域下水道事業経営戦略」（計画期間：令和３年度～令和12年度）において、経営理念として掲げている「健全で安定した流域下水道サービスの提供」に向けて、施設の老朽化対策や、耐震化・耐水化を計画的に進め、一層の経営の効率化や事業の展開を図られたい。

また、計画期間が令和８年度末で終了する富山県全県域下水道ビジョン2018について将来の経営環境や目標の達成状況などを踏まえ、流域関係市と協議しながら今後の指針となる新たな下水道ビジョンの策定に取り組まれたい。

第4 決算の概要

(1) 事業概況

当年度の流入水量及び維持管理負担金の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分		令和6年度	令和7年度	比較増減
流入 水量 (m^3)	計画水量 (A)	46,633,673	46,636,207	2,534
	流入実績 (B)	47,737,102	45,687,330	△ 2,049,772
	実績率 (B) / (A) × 100	102.4%	98.0%	
維持管理 負担金 (円)	予算 (A)	3,109,950,000	3,182,661,000	72,711,000
	実績 (B)	(279,599,064) 3,075,589,735	(279,805,312) 3,077,858,429	2,268,694
	実績率 (B) / (A) × 100	98.9%	96.7%	

(注) () は、仮受消費税及び地方消費税で内数。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入

事業収益の決算額は7,665,770,995円（うち仮受消費税及び地方消費税291,339,456円）で、予算額7,973,958,000円に対し308,187,005円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は96.1%である。

事業収益の内訳は、営業収益3,204,412,053円（うち仮受消費税及び地方消費税291,310,187円）及び営業外収益4,461,358,942円（うち仮受消費税及び地方消費税29,269円）である。

収益的収入

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事業収益	7,973,958,000	7,665,770,995	△ 308,187,005	
営業収益	3,357,172,000	3,204,412,053	△ 152,759,947	うち仮受消費税等 291,310,187円
営業外収益	4,616,766,000	4,461,358,942	△ 155,407,058	うち仮受消費税等 29,269円
特別利益	20,000	0	△ 20,000	

イ 収益的支出

事業費の決算額は 7,458,472,879 円（うち仮払消費税及び地方消費税 264,409,776 円）で、予算額 8,561,269,800 円に対し 1,102,796,921 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 87.1%である。

事業費の内訳は、営業費用 7,291,545,825 円（うち仮払消費税及び地方消費税 264,409,776 円）及び営業外費用 166,927,054 円である。

収益的支出

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事業費	8,561,269,800	7,458,472,879	△ 1,102,796,921	うち仮払消費税等 264,409,776円
営業費用	8,367,505,800	7,291,545,825	△ 1,075,959,975	
営業外費用	193,244,000	166,927,054	△ 26,316,946	
特別損失	20,000	0	△ 20,000	
予備費	500,000	0	△ 500,000	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は 2,083,943,918 円（うち仮受消費税及び地方消費税 28,251,365 円）で、予算額 3,227,292,356 円に対し 1,143,348,438 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 64.6%である。

資本的収入の内訳は、企業債 238,800,000 円、補助金 1,534,378,918 円、負担金 310,765,000 円（うち仮受消費税及び地方消費税 28,251,365 円）である。

資本的収入

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的収入	3,227,292,356	2,083,943,918	△ 1,143,348,438	うち仮受消費税等 28,251,365円
企業債	597,300,000	238,800,000	△ 358,500,000	
補助金	2,245,548,356	1,534,378,918	△ 711,169,438	
負担金	384,444,000	310,765,000	△ 73,679,000	

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は、2,312,259,201 円（うち仮払消費税及び地方消費税 119,741,806 円）で、予算額 3,604,056,623 円に対し 1,291,797,422 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 64.2%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費 1,364,598,450 円（うち仮払消費税及び地方消費税 119,741,806 円）企業債償還金 947,660,751 円である。

資本的支出

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的支出	3,604,056,623	2,312,259,201	△ 1,291,797,422	
建設改良費	2,656,394,623	1,364,598,450	△ 1,291,796,173	うち仮払消費税等 119,741,806円
企業債償還金	947,662,000	947,660,751	△ 1,249	

資本的収入額 2,083,943,918 円が資本的支出額 2,312,259,201 円に対し不足する額 228,315,283 円は、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,383,169 円、減債積立金 207,932,114 円で補てんしている。

(3) 経営成績（損益計算書）

当年度の損益は、総収益 7,374,431,539 円に対し、総費用 7,151,996,803 円で、222,434,736 円の純利益を計上している。

営業収益 2,913,101,866 円の内訳は、維持管理負担金 2,798,053,117 円及び受託事業収益 115,048,749 円であり、前年度に比べ 7,586,868 円(0.3%) 減少している。これは、受託事業収益が 9,649,314 円減少したことなどによるものである。

営業費用 7,027,136,049 円の内訳は、管渠・ポンプ場・処理場費 2,542,788,938 円、受託事業費 115,048,749 円、総係費 7,444,071 円、減価償却費 4,358,144,294 円及び資産減耗費 3,709,997 円であり、前年度に比べ 99,000,244 円(1.4%) 減少している。これは、減価償却費が 47,969,873 円減少したことなどによるものである。

営業外収益 4,461,329,673 円の内訳は他会計補助金 99,130,199 円、長期前受金戻入 4,361,854,291 円及び雑収益 345,183 円であり、前年度に比べ 94,235,856 円(2.1%) 減少している。これは、長期前受金戻入が 85,690,849 円減少したことなどによるものである。

営業外費用 124,860,754 円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 124,856,371 円及び雑支出 4,383 円であり、前年度に比べ 12,155,985 円(8.9%) 減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 12,158,045 円減少したことなどによるものである。

以上の結果、当年度純利益は 222,434,736 円となり、前年度に比べ

9,333,505 円（4.4%）増加している。

（４）剰余金計算書

ア 利益剰余金

当年度未処分利益剰余金 430,731,508 円は、前年度繰越利益剰余金 364,658 円に減債積立金の取崩 207,932,114 円、当年度純利益 222,434,736 円を加えたものである。

イ 資本剰余金

国庫補助金 1,942,239,856 円は、当年度増減がなく、前年度末残高と同額である。

建設負担金 768,839,097 円は、当年度増減がなく、前年度末残高と同額である。

（５）剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金は 430,731,508 円であり、このうち 222,000,000 円を減債積立金とし、207,932,114 円を資本金に組入れ、残額 799,394 円は翌年度繰越利益剰余金とすることとしている。

（６）財政状態（貸借対照表）

ア 資産

固定資産 88,332,316,368 円の内訳は、有形固定資産 88,323,983,271 円及び無形固定資産 8,333,097 円である。

流動資産 2,336,935,871 円の内訳は、現金預金 1,212,958,757 円、未収金 1,051,967,114 円及び前払金 72,010,000 円である。

以上の資産総額は、90,669,252,239 円となっており、前年度に比べ 2,431,111,272 円の減少となっている。

イ 負債

固定負債 9,656,593,708 円の内訳は、企業債 9,653,594,934 円及び退職給付引当金 2,998,774 円である。

流動負債 2,958,382,660 円の内訳は、企業債 956,069,317 円、未払金 1,173,042,067 円、前受金 827,613,515 円、賞与引当金 1,379,174 円及び法定厚生費引当金 278,587 円である。

繰延収益 68,151,705,550 円の内訳は、長期前受金 180,169,978,856 円から収益化累計額 112,018,273,306 円を差し引いたものである。

以上の負債総額は、80,766,681,918 円となっており、前年度に比べ 2,653,546,008 円の減少となっている。

ウ 資本

資本金は、6,710,845,008 円である。

剰余金 3,191,725,313 円の内訳は、資本剰余金 2,711,078,953 円及び利益剰余金 480,646,360 円である。

以上の資本総額は、9,902,570,321 円となっており、前年度に比べ 222,434,736 円の増加となっている。

(7) キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー962,111,941 円の内訳は、当年度純利益 222,434,736 円、減価償却費 4,358,144,294 円、固定資産除却損 3,709,997 円、引当金の増減額 771,056 円、長期前受金戻入額 △4,361,854,291 円、支払利息及び企業債取扱諸費 124,856,371 円、未収金等の増減額 31,248,046 円、未払金等の増減額 679,510,713 円、その他の流動資産の増減額 1,530,000 円、その他の流動負債の増減額 26,617,390 円及び利息の支払額△124,856,371 円の合計額である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー465,413,231 円の内訳は、有形固定資産の取得による支出△1,244,856,644 円、国庫補助金による収入 737,313,760 円、建設負担金による収入 282,513,635 円、一般会計補助金による収入 690,442,480 円の合計額である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△708,860,751 円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 238,800,000 円及び建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△947,660,751 円の合計額である。

これらの結果、当年度の資金増加額は、718,664,421 円であり、資金期首残高は、494,294,336 円、資金期末残高は、1,212,958,757 円となった。

<資料>

ア 損益計算書比率表

区分	令和5年度	令和6年度		令和7年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
	千円	千円		千円		%
営業収益	2,726,588	2,920,689	107.1	2,913,102	106.8	99.7
維持管理負担金	2,595,035	2,795,991	107.7	2,798,053	107.8	100.1
受託事業収益	131,553	124,698	94.8	115,049	87.5	92.3
営業費用	6,990,601	7,126,136	101.9	7,027,136	100.5	98.6
人件費	15,888	18,105	114.0	18,891	118.9	104.3
委託料	1,800,417	1,876,546	104.2	1,835,510	101.9	97.8
工事請負費	650,550	777,166	119.5	804,809	123.7	103.6
減価償却費	4,473,454	4,406,114	98.5	4,358,144	97.4	98.9
その他営業費用	50,293	48,206	95.9	9,782	19.5	20.3
営業利益	△ 4,264,013	△ 4,205,448	98.6	△ 4,114,034	96.5	97.8
営業外収益	4,638,145	4,555,566	98.2	4,461,330	96.2	97.9
他会計補助金	120,223	107,805	89.7	99,130	82.5	92.0
長期前受金戻入	4,517,221	4,447,545	98.5	4,361,854	96.6	98.1
雑収益	701	215	30.7	345	49.2	160.2
営業外費用	153,793	137,017	89.1	124,861	81.2	91.1
支払利息及び企業債取扱諸費	153,789	137,014	89.1	124,856	81.2	91.1
雑支出	4	2	56.8	4	107.2	188.7
経常利益	220,338	213,101	96.7	222,435	101.0	104.4
特別利益	－	－	－	－	－	－
特別損失	－	－	－	－	－	－
当年度純利益	220,338	213,101	96.7	222,435	101.0	104.4

(注) 指数は、令和5年度を100とする。

イ 貸借対照表比率表

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度	前年度比
	千円	%	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	88,332,316	97.4	98.2	97.4	100.0	96.8	93.5	96.6
(1)有形固定資産	88,323,983	97.4	98.2	97.4	100.0	96.8	93.5	96.6
土地	4,498,583	4.6	4.8	5.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建物	14,300,948	16.3	16.2	15.8	100.0	95.2	90.5	95.0
構築物	47,685,093	52.4	53.0	52.6	100.0	97.2	93.9	96.6
機械及び装置	21,739,097	23.8	24.1	24.0	100.0	97.2	94.2	96.9
車両運搬具	815	0.0	0.0	0.0	100.0	41.9	27.9	66.7
工具、器具及び備品	14,532	0.0	0.0	0.0	100.0	81.6	63.8	78.2
建設仮勘定	0	0.2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	-
その他有形固定資産	84,915	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0
(2)無形固定資産	8,333	0.0	0.0	0.0	100.0	173.6	156.7	90.3
地上権	4,733	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ソフトウェア	3,600	0.0	0.0	0.0	100.0	767.5	614.0	80.0
2 流動資産	2,336,936	2.6	1.8	2.6	100.0	66.2	93.8	141.5
(1)現金預金	1,212,959	1.4	0.5	1.3	100.0	37.6	92.3	245.4
(2)未収金	1,051,967	1.1	1.2	1.2	100.0	102.8	99.8	97.1
(3)前払金	72,010	0.1	0.1	0.1	100.0	58.8	57.6	97.9
資産合計	90,669,252	100.0	100.0	100.0	100.0	96.0	93.5	97.4

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度	前年度比
	千円	%						%
1 固定負債	9,656,594	11.2	11.1	10.7	100.0	95.4	88.8	93.1
(1) 企業債	9,653,595	11.2	11.1	10.6	100.0	95.4	88.8	93.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,653,595	11.2	11.1	10.6	100.0	95.4	88.8	93.1
(2) 引当金	2,999	0.0	0.0	0.0	100.0	132.0	170.3	129.0
退職給付引当金	2,999	0.0	0.0	0.0	100.0	132.0	170.3	129.0
2 流動負債	2,958,383	3.2	2.4	3.3	100.0	72.5	95.6	131.8
(1) 企業債	956,069	1.0	1.0	1.1	100.0	96.5	97.4	100.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	956,069	1.0	1.0	1.1	100.0	96.5	97.4	100.9
(2) 預り金	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 未払金	1,173,042	1.3	0.5	1.3	100.0	39.1	93.0	237.7
(4) 前受金	827,614	0.9	0.9	0.9	100.0	94.2	97.3	103.3
(5) 引当金	1,658	0.0	0.0	0.0	100.0	107.1	113.8	106.2
賞与引当金	1,379	0.0	0.0	0.0	100.0	105.4	112.2	106.4
法定厚生費引当金	279	0.0	0.0	0.0	100.0	116.4	122.6	105.4
3 繰延収益	68,151,706	75.8	76.1	75.2	100.0	96.3	92.7	96.3
(1) 長期前受金	180,169,979	182.4	191.7	198.7	100.0	100.9	101.8	100.9
国庫補助金	106,538,141	108.5	113.7	117.5	100.0	100.6	101.3	100.7
建設負担金	40,615,507	41.3	43.3	44.8	100.0	100.7	101.3	100.7
県補助金	33,015,421	32.6	34.7	36.4	100.0	102.3	104.4	102.1
寄附金	909	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 収益化累計額	△ 112,018,273	△ 106.6	△ 115.7	△ 123.5	100.0	104.2	108.4	104.0
国庫補助金	△ 61,330,953	△ 58.4	△ 63.3	△ 67.6	100.0	104.2	108.4	104.0
建設負担金	△ 23,770,835	△ 22.9	△ 24.7	△ 26.2	100.0	103.5	107.0	103.4
県補助金	△ 26,916,303	△ 25.4	△ 27.7	△ 29.7	100.0	104.8	109.5	104.5
寄附金	△ 182	0.0	0.0	0.0	-	-	皆増	皆増
負債合計	80,766,682	90.2	89.6	89.1	100.0	95.3	92.3	96.8
4 資本金	6,710,845	6.5	7.0	7.4	100.0	102.7	106.1	103.2
(1) 固有資本金	6,710,845	6.5	7.0	7.4	100.0	102.7	106.1	103.2
5 剰余金	3,191,725	3.2	3.4	3.5	100.0	101.3	101.6	100.4
(1) 資本剰余金	2,711,079	2.8	2.9	3.0	100.0	100.0	100.0	100.0
国庫補助金	1,942,240	2.0	2.1	2.1	100.0	100.0	100.0	100.0
建設負担金	768,839	0.8	0.8	0.8	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	480,646	0.4	0.5	0.5	100.0	109.2	112.0	102.5
減債積立金	49,915	0.0	0.0	0.1	-	皆増	皆増	111.3
当年度未処分利益剰余金	430,732	0.4	0.5	0.5	100.0	107.3	109.1	101.6
資本合計	9,902,570	9.8	10.4	10.9	100.0	102.3	104.6	102.3
負債資本合計	90,669,252	100.0	100.0	100.0	100.0	96.0	93.5	97.4

ウ キャッシュフロー計算書

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	(千円)	(千円)	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	220,338	213,101	222,435
減価償却費	4,473,454	4,406,114	4,358,144
固定資産除却損	43,767	41,431	3,710
引当金の増減額(△は減少)	678	668	771
長期前受金戻入額	△ 4,517,221	△ 4,447,545	△ 4,361,854
支払利息及び企業債取扱諸費	153,789	137,014	124,856
未収金等の増減額(△は増加)	△ 110,102	△ 29,549	31,248
未払金等の増減額(△は減少)	△ 51,111	△ 768,183	679,511
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△ 8,530	51,430	1,530
その他の流動負債の増減額(△は減少)	119,916	△ 49,719	26,617
小 計	324,978	△ 445,237	1,086,968
利息の支払額	△ 153,789	△ 137,014	△ 124,856
業務活動によるキャッシュ・フロー	171,189	△ 582,252	962,112
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,540,002	△ 1,427,454	△ 1,244,857
無形固定資産の取得による支出	-	△ 4,500	-
国庫補助金による収入	860,419	727,279	737,314
建設負担金による収入	290,627	289,125	282,514
国庫補助金の返還による支出	-	-	-
一般会計補助金による収入	769,564	712,858	690,442
寄附金による収入	909	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	381,517	297,309	465,413
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	491,900	447,500	238,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,051,343	△ 981,833	△ 947,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 559,443	△ 534,333	△ 708,861
資金増加額(又は減少額)	△ 6,737	△ 819,275	718,664
資金期首残高	1,320,306	1,313,569	494,294
資金期末残高	1,313,569	494,294	1,212,959

エ 経営分析に関する調

項 目		算 出 基 礎	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			%	%	%
総収益対総費用比率		総 収 益 7,374,432 千円	103.1	102.9	103.1
		総 費 用 7,151,997 千円			
		×100			
営業収益対営業費用比率		営 業 収 益 2,913,102 千円	39.0	41.0	41.5
		営 業 費 用 7,027,136 千円			
		×100			
流 動 比 率		流 動 資 産 2,336,936 千円	80.5	73.6	79.0
		流 動 負 債 2,958,383 千円			
		×100			
自 己 資 本 構 成 比 率		資本金＋剰余金＋繰延収益 78,054,276 千円	85.6	86.4	86.1
		負債＋資本 90,669,252 千円			
		×100			
固定資産対長期資本比率		固 定 資 産 88,332,316 千円	100.6	100.7	100.7
		固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益 87,710,870 千円			
		×100			
企業債償還元金対減価償却費比率		企業債償還元金 947,661 千円	△ 2,402.1	△ 2,369.8	△ 25,543.4
		減価償却費－長期前受金戻入 △ 3,710 千円			
		×100			
料金収入に対する比率	企業債償還元金	企業債償還元金 947,661 千円	38.6	33.6	32.5
		料金収入 2,913,102 千円			
		×100			
	企業債利息	企業債利息 124,856 千円	5.6	4.7	4.3
		料金収入 2,913,102 千円			
		×100			
	企業債元利償還金	企業債元利償還金 1,072,517 千円	44.2	38.3	36.8
		料金収入 2,913,102 千円			
		×100			
	職員給与費	職員給与費 18,891 千円	0.6	0.6	0.6
		料金収入 2,913,102 千円			
		×100			

